

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月23日

【事業年度】 第34期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	54,339,573	67,809,268	37,487,753	37,034,042	57,087,914
経常利益 (千円)	11,946,320	17,185,194	236,398	1,366,803	9,108,243
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (千円)	7,777,621	11,322,541	1,095,310	662,495	6,643,893
包括利益 (千円)	14,908,822	7,673,132	4,561,959	9,009,792	5,508,053
純資産額 (千円)	108,719,025	113,277,932	106,718,488	110,059,815	98,856,302
総資産額 (千円)	138,584,406	142,872,657	131,848,248	140,028,170	143,289,918
1株当たり純資産額 (円)	1,032.38	1,076.68	1,003.79	1,068.83	1,026.94
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	83.86	117.62	11.38	6.88	69.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	72.5	73.3	73.5	69.0
自己資本利益率 (%)	10.1	11.2	1.1	0.7	6.6
株価収益率 (倍)	72.9	32.2	415.3	1,086.9	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,233,727	15,121,877	10,950,184	9,555,003	9,881,633
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,171,070	22,399,586	12,537,222	4,180,523	19,490,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,493,829	3,271,142	2,362,352	3,611,531	8,123,859
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	28,320,807	17,600,386	18,342,443	19,996,738	18,767,531
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	966 〔360〕	1,111 〔491〕	1,097 〔353〕	1,104 〔236〕	1,145 〔348〕

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 第33期(2021年3月期)から第34期(2022年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 第30期(2018年3月期)から第31期(2019年3月期)の間においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期(2020年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	38,982,763	49,249,506	19,788,300	24,264,898	41,120,072
経常利益 (千円)	11,044,781	14,213,974	848,602	2,764,064	8,702,593
当期純利益又は当期純損失() (千円)	7,788,108	10,413,480	173,564	1,868,012	6,545,851
資本金 (千円)	7,100,036	7,100,036	7,100,036	7,100,036	7,100,036
発行済株式総数 (株)	96,315,400	96,315,400	96,315,400	96,315,400	96,315,400
純資産額 (千円)	79,730,335	84,813,898	80,133,028	85,421,219	85,897,339
総資産額 (千円)	93,761,689	100,247,654	90,985,281	101,279,098	115,596,583
1株当たり純資産額 (円)	821.76	874.56	825.94	887.37	892.32
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	26 (12)	38 (19)	20 (10)	20 (10)	21 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	83.97	108.18	1.80	19.41	68.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	84.0	87.4	84.3	74.3
自己資本利益率 (%)	13.3	12.8	0.2	2.3	7.6
株価収益率 (倍)	72.8	35.0	2,620.6	385.5	62.1
配当性向 (%)	31.0	35.1	-	103.1	30.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	310 〔167〕	349 〔238〕	371 〔175〕	406 〔100〕	412 〔138〕
株主総利回り 〔比較指標：配当込み TOPIX〕 (%)	175.1 (115.9)	110.0 (110.0)	137.2 (99.6)	216.4 (141.5)	124.0 (144.3)
最高株価 (円)	8,350	6,240	5,630	9,510	8,270
最低株価 (円)	3,285	2,730	3,270	4,190	3,700

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 第33期(2021年3月期)から第34期(2022年3月期)においては潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 第30期(2018年3月期)から第31期(2019年3月期)においては潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期(2020年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

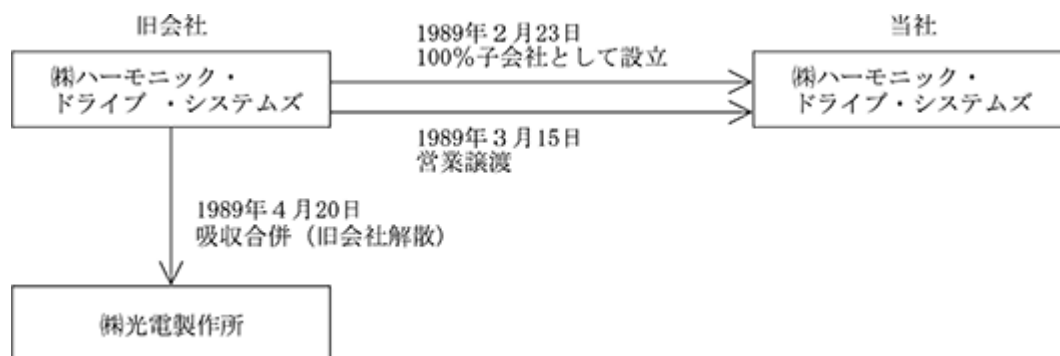
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして1989年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(1970年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に1989年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は1989年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(1989年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
1970年10月	(株)長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合併契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は1970年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。(株)長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
1970年11月	松本工場(現長野県安曇野市豊科)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
1970年11月	三井物産(株)と非独占的代理店契約締結。
1976年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
1977年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
1980年11月	三井物産(株)と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
1984年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
1987年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
1987年4月	三井物産(株)と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
1988年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
1989年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
1989年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
1989年4月	(株)光電製作所による旧会社の吸収合併。(株)光電製作所の100%子会社となる。
1990年12月	穂高工場(現長野県安曇野市穂高)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
1996年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
1996年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒニク・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)とライセンス及び技術援助契約を締結。
1998年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
1999年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
1999年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
2002年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式の25%を取得。
2003年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
2004年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。(2010年4月の(株)大阪証券取引所と(株)ジャスダック証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に名称変更。)

年月	事項
2005年2月	三井物産(株)と台湾地域における一手販売店契約締結。
2005年3月	三井物産(株)と韓国地域における一手販売店契約締結(販売店契約を解除)。
2005年12月	子会社 ハーモニック・ドライブ・エルエルシー(現・連結子会社)を米国に設立。
2007年5月	(株)ウィンベル(現・連結子会社)と業務及び資本提携契約を締結。
2008年9月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)と1996年3月締結した独占販売店契約及び1996年12月締結した技術援助契約の発展的契約更改。
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式の10%を追加取得(所有比率を25%から35%へ引上げ)。
2008年10月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用会社)と業務及び資本提携契約を締結。
2008年11月	青梅鑄造(株)(現・持分法適用会社)既存株主からの株式取得及び同社が行う第三者割当方式による募集株式の発行を引受け、発行済株式の49.2%を取得。
2009年2月	三井物産(株)と締結した以下の契約を解除。 1980年11月締結の日本国内に販売することに関する販売店契約、 2005年2月締結の台湾地域における一手販売店契約、 2005年3月締結の韓国地域における一手販売店契約。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年1月	中国への販売拡大、技術サービスの充実を図るため哈默納科(上海)商贸有限公司(現・連結子会社)を設立。
2013年2月	中国、韓国などの東アジア圏での精密遊星減速機の販売拡大及び生産体制構築のため、三益HDS(株)との合弁会社三益ADM株式会社(現・連結子会社)を韓国に設立。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2017年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アーゲー(現ハーモニック・ドライブ・エスイー、現・連結子会社)の発行済株式63.2%を(株)産業革新機構(現・(株)INCJ)と共同で追加取得し子会社化。(所有比率 当社36.8%から74.7%に引上げ、(株)産業革新機構(現・株式会社INCJ)25.3%)
2021年2月	合弁相手先が保有する米国子会社ハーモニック・ドライブ・エルエルシーの全持分を米国持株会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドが買い取り、完全子会社化。
2021年6月	(株)ウィンベル(現・連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社化。
2021年7月	(株)INCJと共同で設立した合同会社エイチ・ディ・マネジメントの相手先持分の全部を取得し、ハーモニック・ドライブ・エスイーを完全子会社化。

(注) 1. 2021年9月21日開催の取締役会において、新市場区分における「スタンダード市場」の選択申請を行うことを決議し、2022年4月4日に東京証券取引所スタンダード市場に上場しております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社関係会社。以下同様。）は、当社、連結子会社18社及び持分法適用会社1社の計20社で構成されており、主に減速装置とその応用製品であるメカトロニクス製品（アクチュエーター及び制御装置）を生産・販売する精密減速機事業を専ら営んでおります。

当社及び当社関係会社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であり、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されているため、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループ各社の概要と事業内容は次のとおりであります。

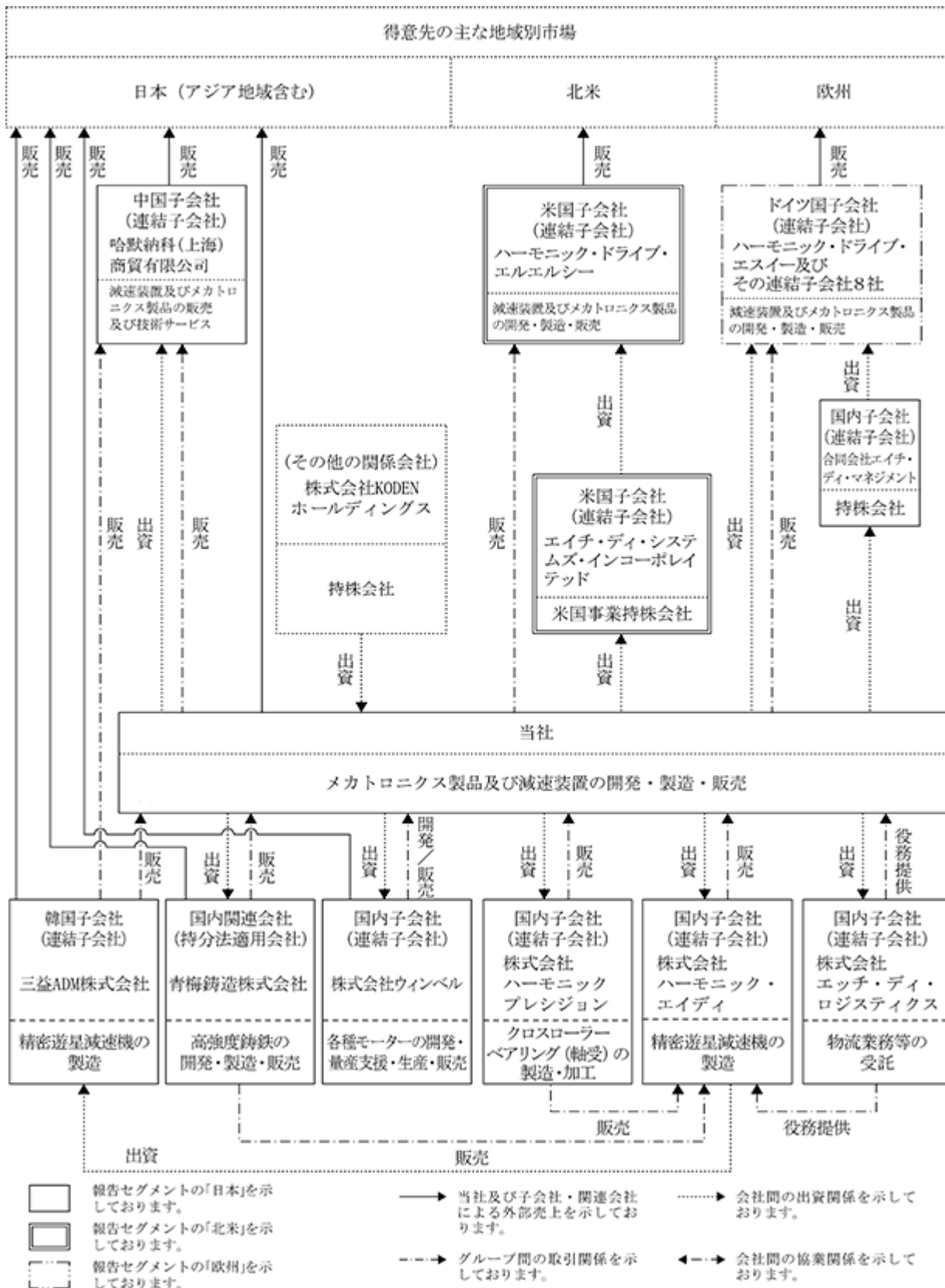
名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権 の所有 割合	セグ メント 名	事業内容
株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区	7,100,036 千円	当社	日本	・減速装置にモーター、センサー等 を組み合わせたアクチュエーター及 びコントローラーの製造、販売 ・精密位置決め装置及び同システム の製造、販売 ・波動歯車装置「ハーモニックドラ イブ [®] 」の製造、販売及び精密遊星減 速機の販売
連結子会社					
エイチ・ディ・システム ズ・インコーポレイテッ ド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	100 千米ドル	100.0%	北米	ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資並びに減速装置及びメ カトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライ ブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ビバリー	6,000 千米ドル	100.0% (100.0%) (注)	北米	減速装置及びメカトロニクス製品の 開発、製造並びに北米地域における 販売
株式会社エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000 千円	100.0%	日本	当社グループの減速装置ユニット製 品の主要部品であるクロスローラー ベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・ エイディ	長野県安曇野市	10,000 千円	100.0%	日本	当社販売の精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000 千円	100.0%	日本	各種モーターの開発、量産支援及び 生産、販売
哈默納科（上海）商貿有 限公司	中国 上海市	8,200 千元	100.0%	日本	減速装置及びメカトロニクス製品の 販売及び技術サービス
三益A D M株式会社	韓国 大邱廣域市	5,000,000 千ウォン	51.0% (51.0%) (注)	日本	精密遊星減速機の製造
合同会社エイチ・ディ・ マネジメント	東京都品川区	1,000 千円	100.0%	日本	ハーモニック・ドライブ・エスイー への出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライ ブ・エスイー及びその連 結子会社8社	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	100.0% (63.2%) (注)	欧州	減速装置及びメカトロニクス製品の 開発、製造、並びに欧州・中近東・ アフリカ・インド・南米地域におけ る販売
持分法適用会社					
青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡	60,000 千円	49.2%	日本	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の 開発、製造、販売

(注) 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合を表しております。

(その他の関係会社)

名称	所在地	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合	事業内容
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区	50,000 千円	34.8%	KODENグループへの出資を目的とした持株会社

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有及び 被所有割合(注3)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド (注)1	米国 マサチューセッツ 州 ピーボディー	千米ドル 100	精密減速機 (事業持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エルエル シーへの出資を目的とした持株会 社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エルエルシー (注)1、3、4	米国 マサチューセッツ 州 ビバリー	千米ドル 6,000	精密減速機 (製造・販売)	100.0 (100.0)		ハーモニックドライブ [®] 及びメカト ロニクス製品を開発、製造し、北米 地域で販売している。 役員の兼任等……無
(株)エッチ・ディ・ ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (物流)	100.0		当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン (注)1	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	100.0		当社精密減速機ユニットの主要部品 であるクロスローラーベアリングの 製造及び加工請負を行っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ (注)1	長野県安曇野市	10,000	精密減速機 (遊星減速機の 製造)	100.0		当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……有
(株)ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000	精密減速機 (開発、製造、 販売)	100.0		各種モーターの開発、製造等におけ る協業関係。 役員の兼任等……有
哈默納科(上海)商貿有限 公司	中国 上海市	千元 8,200	精密減速機 (販売)	100.0		当社から当社製品を輸入し中国で販 売及び技術サービスを行っている。 役員の兼任等……無
三益ADM(株) (注)3	韓国 大邱廣域市	千ウォン 5,000,000	精密遊星減速機 (製造)	51.0 (51.0)		精密遊星減速機を製造し、主に韓国 の代理店に販売している。 役員の兼任等……有
合同会社エイチ・ディ・マ ネジメント (注)1	東京都品川区	1,000	精密減速機 (持株会社)	100.0		ハーモニック・ドライブ・エスイー への出資を目的とした持株会社。 役員の兼任等……有
ハーモニック・ ドライブ・エスイー (注)3、5	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	100.0 (63.2)		当社から当社製品を輸入及び当社ブ ランド製品の一部を製造し、欧州・ 中近東・アフリカ・インド・南米地 域で販売している。 役員の兼任等……有
その他8社						
(持分法適用会社) 青梅鑄造(株)	東京都西多摩郡	60,000	精密減速機 (部品加工)	49.2		高強度鋳鉄材料の開発・応用・製造 等における協業関係。 役員の兼任等……有
(その他の関係会社) (株)KODENホールディ ングス	東京都大田区	50,000	電子機器の 製造、販売 (持株会社)		34.8	当社との取引は無い。 役員の兼任等……有

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有及び被所有割合の(内書)は間接所有であります。

4. ハーモニック・ドライブ・エルエルシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の北米セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. ハーモニック・ドライブ・エスイーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、最近連結会計年度におけるセグメント情報の欧州セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	530 [313]
北米	151 [2]
欧州	344 [21]
全社(共通)	120 [12]
合計	1,145 [348]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、当社の基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412 [138]	41.8	15.1	7,533,337

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	292 [126]
全社(共通)	120 [12]
合計	412 [138]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、基礎的研究部門、総務・経理部門等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は2022年3月31日現在287名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 当社グループの事業と製品

当社グループは、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、技術者・技能者という人的資源を中核に、トータル・モーション・コントロールを構成するコア技術を高度に応用することによって、お客様が求める“動き”の実現に貢献できる製品を提供しております。

当社グループでは、ハーモニックドライブ®、アキュドライブ®、ハーモニックプラネタリ®といった高精度減速機に、モーター、センサーなどを組み合わせたアクチュエーター、さらにはその性能を引き出すドライバー、コントローラー、その他システム要素を組み合わせ、他社製品とは差別化された高付加価値製品を提供しております。

(3) 当社グループの強みや特長

波動歯車装置に係る技術・技能の蓄積

当社グループは、波動歯車装置との運命的な出会いを契機に、創業以来50年以上にわたって無限に広がるこの減速装置の可能性を追求してきました。これまでに蓄積した開発技術、生産技術、加工・組立の技能、生産システムは、当社グループのかけがえのない財産であり、最大の強みと考えております。

小型・軽量・高精度を提供する製品群

当社グループが製造・販売するメカトロニクス製品と減速装置は、高度なモーション・コントロールや各種装置のコンパクト化・軽量化を求めお客様にご採用いただいております。なかでも、小型、軽量、高精度を特長とするハーモニックドライブ®は、自動車、デジタル機器、半導体ウェハー、フラットパネルディスプレイなどの製造工程で使われる産業用ロボットの関節部に組み込まれ、世界市場で高いシェアを獲得しています。さらに、工作機械、計測試験装置、人工衛星、石油掘削装置、先進医療機器などの幅広い用途において、他の機構では実現の難しい差別化された付加価値を提供しています。

「トータル・モーション・コントロール」の提供を可能とするコア技術

当社グループは、減速機のほか、モーター、センサー、ドライバー、コントローラー、その他システム要素に関する研究開発とものづくりを通じて、これらの技術・技能を蓄積してきました。このようにして培ったコア技術に係る有形・無形の技術と技能は、お客様が求める高度なモーション・コントロールを提供するために不可欠なものであり、当社グループの競争力の源泉と考えております。

営業・製造・開発が一体となった事業運営

当社グループは、お客様のニーズをものづくりや製品開発に生かすため、営業部門、製造部門、技術・開発部門が密接な関係をもった事業運営を行っています。例えば、長野県の安曇野市にこれらの主要部門を集中させ、引合いから技術検討、試作、受注、製造、出荷までの業務プロセスを効率的に進める体制を構築しています。お客様のニーズや技術者の発想を素早くものづくりに反映し、新たなモーション・コントロールをタイムリーに提供できる体制も当社グループの強みのひとつと考えております。

国際的な事業展開

当社グループは、日本、米国、ドイツ、韓国、中国、台湾に事業拠点を展開し、各地域の特性に合わせた事業戦略を推進するとともに、各拠点が相互に連携しながら世界的に広がるお客様に対し最適な製品・サービスの提供を進めております。

(4) 中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、現行中期経営計画（2021年度～2023年度）に掲げた「モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する」という不変のミッションを遂行すべく、邁進してまいります。当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、EV化、手術支援ロボットなど、新たな「社会の技術革新」に大きく貢献しており、今後もその需要は拡大していきます。また、世界的な人手不足が叫ばれる中、協働ロボットの需要増加により、中長期にわたり高い成長機会があると見込んでおります。当社では、2022年3月に策定した「サステナビリティ基本方針」に基づき、グループ一体となって持続可能な社会の実現に向け活動を推進してまいります。さらに、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針に基づく戦略を実行し、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略の遂行で、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「個人の尊重」「存在意義のある企業」「共存共栄」「社会への貢献」という4つの柱で構成された経営理念に基づき、トータル・モーション・コントロールを提供する技術・技能集団として、社会をより良くするための技術革新に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

当社グループのミッション

モーションコントロール技術で社会の技術革新に貢献する

長期ビジョン

～トータル・モーション・コントロールの追求～

- ・環境の変化を捉えた新技術・技能への挑戦と創出
- ・お客様の期待値を超えるQCDSの実現
- ・企業活動を通じて持続可能な社会に貢献する

中期経営計画（2021年度～2023年度）

新たな50年に向けて～確かな成長ステージへ～

（基本方針と戦略）

お客様の期待値を満足させるQCDSの実現

Q：シグマゼロ：不適合・クレームゼロ

C：生産性向上、VA+VEの一層の充実

D：顧客希望納期に対するコミット

S：ER活動の充実：スピードアップ

価値ある製品の開発とサービスの強化によるRD、AD、MT事業の拡大

RD：波動歯車装置

- ・次世代用途に適合していくための新技術・技能の創出と製品化

AD：精密遊星減速機

- ・事業再構築による地域・各種用途に即した製品提供の拡大

MT：メカトロニクス製品

- ・お客様の“やりたい”を実現し得る製品提供と課題解決力のさらなる向上

時代の要求に適合した経営基盤の構築

- ・持続可能な経営の推進（SDGs）
- ・事業拡大をけん引できる人材の育成、多様性を高める人事制度や働き方の構築
- ・IT強化戦略・当社独自のIoT構想実践
- ・成長を支える財務基盤の確立と資金調達力の強化

海外グループ会社・機関との連携強化とシナジーの最大化

- ・各拠点の経営資源の最大活用
- ・海外研究機関との積極的な研究活動の維持・促進
- ・グローバル生産体制の確立

固定概念にとらわれず、次の50年の新常識を創造する

- ・新素材、新原理、新機構、新工法への積極的な挑戦
- ・知能メカトロニクスの実現に向けた布石
- ・社会の変化に敏感な感覚と非常識を受入れる風土の醸成

(5) 経営環境と対処すべき課題

新型コロナウイルスの変異株による感染拡大、ウクライナ問題に起因する資源価格の高騰など世界経済の先行き不透明な状況は継続すると思われま。一方、2022年度の当社グループの経営環境は、EV化の世界的な拡大による強い設備投資需要、旺盛な半導体需要に伴う設備投資の継続など、産業用ロボット、協働ロボット、半導体製造装置用途を中心に高い水準で需要が推移していくものと予測しております。また、近年新たな市場として注力してまいりました先進医療用途（手術支援ロボット関連）の拡大、車載用製品の需要の拡大も見込まれており、成長機会が増大していくものと見込んでおります。このような中、当社グループでは「お客様の期待値に応える価値の提供」をQCDSの基本方針として、生産面では当社製品の需要拡大に確実に応えるべく、自動化を中軸とした生産能力の増強、サプライチェーン体制強化、到達方針見直しによる安定した部材調達、また生産管理のデジタル化などの生産改革を確実に実施し、品質の向上、コスト低減、リードタイム短縮に取り組んでまいります。加えて、営業・開発技術一体によるお客様の課題解決力向上と迅速化を推し進め、さらなる競争優位性の拡大に傾注してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月23日）現在において、当社グループが判断したものです。

設備投資動向に関するリスク

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、スマートフォンや半導体デバイス並びにパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発に関するリスク

当社グループは、モーション・コントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分及び研究開発のための人材確保の努力を継続する一方、技術革新に追い付きお客様や市場の需要を満たす魅力的な新製品を開発できなかった場合または研究開発の成果である新製品の市場投入もしくは市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替の変動に関するリスク

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、欧州に連結子会社9社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2016年12月1日より、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

生産に関するリスク

当社グループは、生産能力の向上及び増強に努めておりますが、生産能力が計画どおりに向上する保証はありません。また、当社グループは、生産能力を向上させるため、特に国内の工場が位置する地域において生産業務に携わる従業員を雇用する必要がありますが、当社グループがその労働力需要を満たす能力は、多くの外部要因（工場が位置する地域において適切な従業員を確保できる可能性、当該地域の失業率、給与水準及び人口動態等）に左右されます。計画どおりに生産能力が向上したとしても、お客様が求める水準またはスピードを満たすよう生産ができる保証はありません。

他方で、当社グループの商品に対するお客様の需要が当社グループの予想を下回った場合、当社グループの生産能力が十分に活用されず、投下資本等を回収することができないか、または回収できるとしても想定より長い期間を要する可能性があります。

これらの場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

調達に関するリスク

当社グループは、幅広いサプライヤーから原材料、部品及び生産設備を購入しておりますが、サプライヤーの供給不足、費用増加またはその他の理由により当社グループの利用量が制限される可能性があります。原材料、部品及び生産設備の価格上昇または利用制限があった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社グループの事業においては、事業及びノウハウに関する深い知識と高い技術を有する研究者その他の技術者を含む熟練した従業員並びに能力の高い役員を確保する必要があり、かかる従業員または役員を確保できなかった場合、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの人材が競合他社に流出した場合、当該人材を通じて競合他社に当社グループの技術やノウハウが漏れ、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため、次のような海外事業展開に関するリスクがあります。

- ・各国の政治情勢及び経済状況の変化及び社会的混乱
- ・海外市場の関連産業における景気の減速または後退
- ・各国の予期しない法律や規制の変更（移転価格問題、当社の在外子会社及び関連会社による送金その他の支払いにかかる源泉徴収その他の税金の賦課または増税等）
- ・各国における許認可の取得及び維持の困難性及び不確実性
- ・取引制限または関税の変更
- ・テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因
- ・当社グループが事業を行っている国もしくは地域と日本との間の、またはかかる国もしくは地域間の政治的、経済的関係の悪化
- ・各国の政府による投資制限及びその他の規制の実施または増加
- ・人件費の著しい増加及び賃金上昇
- ・労働紛争、争議行為、ゼネストまたは労働環境におけるその他の障害
- ・開発途上のインフラによりもたらされる予期せぬ事故（停電等）
- ・文化の違いやその他の要因による現地の人材及び事業の管理の困難性
- ・一部の国における限定的な知的財産権の保護

また、海外における事業の展開に際しては、投下資本の回収が当初の計画どおりに進まない場合があり、収益の増加よりも早く費用の増加が生じることがあります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

M & A 及び事業提携等に関するリスク

当社グループは、ドイツ子会社ハーモニック・ドライブ・エスイーの買収をはじめ、様々な業務及び資本提携並びに合併事業を行っており、適切な機会があれば、さらなる買収（M & A）や事業提携等を行う可能性があります。これらを行う際は、利益性及び投資利益率の見込みを慎重に検討しますが、実施時に見込んだ計画どおりに進捗しない可能性、シナジー効果を実現できない可能性、買収した事業を成功裏に経営できない可能性があります。これらの場合、買収や事業提携等にかかるのれんや無形固定資産の減損等を通じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業戦略の実現に関するリスク

当社グループは、良好な財政基盤を維持しつつ生産能力を増強させることを含め、事業戦略を推進しております。しかしながら、事業戦略の実現や目標の達成は様々な要因（当社グループが事業を行う地域における一般的な経済環境及び市場環境、競争や需要の水準等）に左右されるため、当社グループの事業戦略の実施が意図したとおりの効果をもたらさない可能性、実際の数値が事業計画の前提と異なる可能性、設定した目標が達成されない可能性があります。また、かかる目標が将来的にさらに変更される可能性もあります。

競合に関するリスク

当社グループは、減速装置及びメカトロニクス製品の市場において高い市場占有率を持つ製品を多数保有しております。新規参入者により競争が激化した場合、製品の利益率の悪化や販売の機会損失の発生により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関するリスク

特許及び商標を含む知的財産権並びに企業機密情報を含むノウハウは、当社グループにとって重要な競争力の源泉であり、その保護に努めていますが、当社グループの権利が干渉を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが事業活動の中で他者の知的財産権を意図せず侵害した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟その他の法的手続きに関するリスク

当社グループの事業活動において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの責任の有無にかかわらずこれらに起因する損害賠償の請求や、訴訟等の提起を受ける可能性があります。かかる訴訟等は、とりわけ製品、環境責任及び特許権侵害の申立て等の知的財産に関する問題に関連して生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、提訴内容や損害賠償額の状況及びその結果によっては当社グループの社会的信用が低下することに加え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令及びコンプライアンスに関するリスク

当社グループの事業活動は、貿易、反トラスト、知的財産、製造物責任、労働関連法令、コーポレート・ガバナンス、個人情報保護、環境法令、政府の許認可、課税、国家間の国家安全保障に関する法令及び国家安全保障のための輸出入の規制を含む、各国における規制の対象となっております。当社グループのリスク管理体制、コンプライアンス体制及び内部統制システムを維持する努力が効果的でないかまたは不十分である場合、当社グループは（従業員または第三者によって行われたかを問わず）不正行為または腐敗行為に関与する可能性があります。また法令を遵守していないとみなされる可能性があります。これらにより、当社グループに制裁または罰金が科せられる可能性があります。また当社グループの事業及びレピュテーションに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後、法規制が強化された場合や、事業活動を展開する地域が拡大した場合、法規制への対応に追加費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境法令及び有害物質に関するリスク

当社グループの事業は、特に製造プロセスにおいて、使用、貯蔵、排出及び廃棄に厳しい規制がかかっている化学物質等の使用を伴うため、当社グループが事業を展開している国々において幅広い環境法令及び規制の対象となっております。また、当社グループは、エネルギー及び資源保護、リサイクル、地球温暖化、汚染防止、並びに環境衛生及び安全性について、様々な法令及び工業規格の対象となっております。環境法令は、今後、規制が強化される可能性があります。その場合に当社グループの一部の生産及び一部の活動が制限もしくは禁止されてしまう可能性、または是正措置命令を受け、これの実行に伴う費用、適用された環境法令に準拠するために必要となる設備投資その他の費用が相当な金額になる可能性があります。これらによって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個人消費や製造業の設備投資意欲が低迷することにより、産業用ロボット、半導体製造装置、乗用車などの需要が減少し、これら装置の部品サプライヤーである当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、2020年2月3日に当社内に対策本部を設置し、社員、お客様、お取引先など、ステークホルダー各位の安全と安心を最優先に感染防止対策を行っています。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による人的・物的被害の発生や資材調達の停滞及び物流網の寸断により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、テロ、戦争、自然災害、悪天候、感染症その他の制御不能な要因などの予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、世界経済は新型コロナウイルス感染拡大、世界的な半導体不足、年度終盤に勃発したウクライナ問題など、先行きに強い不透明感が残りました。一方、当社グループの事業環境は、昨年度（2020年度）後半からの中国を中心とした需要環境の回復に加え、国内、欧米地域においても設備投資需要が拡大し、総じて良好に推移しました。

当社グループの受注環境は、前述のように昨年度（2020年度）後半からの中国を中心とした需要の回復に加え、国内、欧米地域においても、産業用ロボットを中心とした自動化投資、旺盛な半導体需要を背景とした製造装置の大型設備投資が展開され、年度初めより高水準の受注が継続しました。年度後半から顕在化した半導体不足により、一部のお客様において生産調整などの影響がみられましたが、主力用途の需要拡大により、通期の連結受注高は前期比127.5%増加の948億23百万円となりました。

また、急激な需要拡大に対応するため、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に抑えながら、国内、ドイツ、米国の主要生産拠点の生産能力拡大を図りました。その結果、すべての地域において売上高が増加し、連結売上高は、前期比54.1%増加の570億87百万円となりました。

用途別の売上高の動向につきましては、産業用ロボット向けは、中国を中心としたEV関連の設備投資拡大に加え、慢性的な人手不足を補うための協働ロボットの需要拡大が進み、主に国内、欧州を中心に大幅に増加しました。半導体製造装置向けも、強い需要見通しにより、世界的に設備投資意欲が旺盛だった影響から売上高は大幅に増加しました。また、先進医療用途（手術用ロボット関連）は、米国を中心に需要が回復し、売上高が増加しました。一方、車載用途は、顕在化した半導体不足によるお客様の生産調整により、上期の売上高は増加したものの、下期は低迷しました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、製造部門の増員などにより製造費用が増加しました。また、輸送案件の運送費増加に加え、研究開発費などを積み増したことにより、販売費及び一般管理費も増加しました。このように費用は増加したものの、売上高の増加による増益効果が上回ったことにより、営業利益は前期比909.3%増の87億39百万円となりました。また、営業利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比902.9%増の66億43百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が472億35百万円（前期比61.1%増）、メカトロニクス製品が98億52百万円（前期比27.7%増）で、売上高比率はそれぞれ82.7%、17.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

中国市場を中心に自動化設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体の設備投資需要が高水準で推移したことにより、半導体製造装置向けが増加し、売上高は前期比68.6%増加の372億73百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前期比147.2%増加の118億89百万円となりました。

（北米）

コロナ禍からの正常化が進み、先進医療用途（手術支援ロボット関連）向け及び半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は、前期比29.1%増加の66億43百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前期比126.3%増加の7億1百万円となりました。

(欧州)

北米セグメントと同様に経済活動の正常化に伴い、主に産業用ロボット向けの需要が増加し、売上高は、前期比34.7%増加の131億70百万円となりました。また、セグメント利益につきましては、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費15億80百万円の負担はあったものの、増収効果により、1億71百万円(前年同期はセグメント損失9億20百万円)となりました。

当連結会計年度における財政状態は、以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末と比較して、保有する投資有価証券の時価が低下したことにより、投資その他の資産合計が59億1百万円減少(前期比31.2%減)した一方で、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が57億93百万円増加(前期比59.2%増)したことにより、32億61百万円増加(前期比2.3%増)し1,432億89百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり、長期借入金を110億円調達したことにより、144億65百万円増加(前期比48.3%増)し444億33百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)を完全子会社したことに伴い、資本剰余金が73億17百万円減少(前期比24.3%減)したことに加え、非支配株主持分が71億70百万円減少(前期比100.0%減)したことにより、112億3百万円減少(前期比10.2%減)し988億56百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から69.0%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億29百万円減少し187億67百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は98億81百万円となりました。(前連結会計年度は95億55百万円の収入)

これは、税金等調整前当期純利益が90億11百万円、減価償却費を72億78百万円計上した一方で、売上債権が56億15百万円、棚卸資産が33億23百万円増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は194億90百万円となりました。(前連結会計年度は41億80百万円の支出)

これは、連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化を企図した子会社出資金の取得による支出が147億87百万円、生産能力拡大のため有形固定資産の取得による支出が47億36百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は81億23百万円となりました。(前連結会計年度は36億11百万円の支出)

これは、主に連結子会社ハーモニック・ドライブ・エスイー(欧州セグメント)の完全子会社化にあたり調達した資金を含む借入による収入が105億57百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が19億27百万円あったことが主な要因です。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	35,948,552	71.4
	メカトロニクス製品	5,403,105	32.3
北米	減速装置	2,663,984	26.8
	メカトロニクス製品	2,027,639	35.2
欧州	減速装置	8,460,901	48.0
	メカトロニクス製品	2,402,362	25.2
合 計		56,906,545	56.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しております。
 3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	減速装置	59,733,111	154.5	31,420,031	355.0
	メカトロニクス製品	5,508,923	72.4	2,306,803	387.8
北米	減速装置	6,459,332	145.8	4,010,539	296.4
	メカトロニクス製品	6,837,363	155.3	5,317,564	367.4
欧州	減速装置	12,113,037	85.5	5,087,118	97.6
	メカトロニクス製品	4,171,367	31.5	2,204,030	67.8
合 計		94,823,135	127.5	50,346,087	275.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しております。
 3. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 4. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 5. 受注残高は、当連結会計年度において日本セグメントを中心に発生した前連結会計年度以前の受注分に係る1,974,869千円の受注取り消し額を差し引いております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	33,700,262	75.7
	メカトロニクス製品	3,573,233	22.0
北米	減速装置	3,683,782	22.2
	メカトロニクス製品	2,959,644	39.0
欧州	減速装置	9,851,837	38.4
	メカトロニクス製品	3,319,154	25.0
合 計		57,087,914	54.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	5,748,575	10.1

3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難であります。2022年3月期の連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。しかしながら、このような検証にもとづく見積りに対し、将来の当社グループ製品に係る需要変動や生産活動等に大きな影響が及ぶなどの差異が生じた場合には、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得の発生時期及びその金額を合理的に見積もり、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、経営者が見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の繰延税金資産が減額され税金費用が増加する可能性があります。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産について減損の兆候の有無に係る判定を行い、認識及び測定のプロセスを経た上で、減損が必要と認められる固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、当該資産の耐用年数、将来の使用目処、将来キャッシュ・フロー、割引率の設定などにおいて、経営者の判断や見積もりを用いておりますが、今後の事業計画や市場環境の変化により、当該見積りや判断の前提条件や仮定に変更が生じた場合には減損処理が必要となることがあり、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて77億55百万円増加（前期比20.3%増）し458億72百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が57億93百万円増加（前期比59.2%増）したことが主な要因です。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて44億93百万円減少（前期比4.4%減）し974億17百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が減少したことにより、投資その他の資産合計59億1百万円減少（前期比31.2%減）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて32億61百万円増加（前期比2.3%増）し、1,432億89百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61億73百万円増加（前期比77.6%増）し141億27百万円となりました。これは、未払法人税等が17億66百万円増加（前期比210.9%増）したことに加え、支払手形及び買掛金が14億44百万円増加（前期比59.8%増）したことが主な要因です。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて82億91百万円増加（前期比37.7%増）し303億6百万円となりました。これは、長期借入金が増加（前期比180.0%増）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて144億65百万円増加（前期比48.3%増）し444億33百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて112億3百万円減少（前期比10.2%減）し988億56百万円となりました。これは、欧州子会社を完全子会社化したことにより、非支配株主持分が71億70百万円減少（前期比100.0%減）したことに加え、資本剰余金が73億17百万円減少（前期比24.3%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から69.0%になりました。

b. 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工費の支払いのほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用に係るものです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。

設備投資、M&Aなどに係る投資資金需要に対しましては、自己資金の充当を優先した上で、不足する資金については直接金融、間接金融など多面的な調達方法を検討し実行いたします。なお、当連結会計年度における設備投資のうち主なものは、工作機械等の製造装置、各種検査装置、切削工具、治具の取得などでありますが、これらへの投資にあたっては、有形・無形固定資産の購入とする方法と、リース取引による方法とを併用しております。

c. 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べて200億53百万円増加（前期比54.1%増）し、570億87百万円となりました。これは、産業用ロボットを中心とした自動化投資、旺盛な半導体需要を背景とした製造装置の大型設備投資が展開されたことによる高水準の受注が継続されたこと及び生産能力の増強をしたことによるものです。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べて78億73百万円増加（前期比909.3%増）し、87億39百万円となりました。これは、生産能力増投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、急増した需要に対応するために製造部門の人員を増員したことから製造費用や販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果が上回ったことによるものです。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1億51百万円減少（前期比15.3%減）し、8億37百万円となりました。これは、受取配当金が2億64百万円発生したことが主な要因です。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて18百万円減少（前期比3.8%減）し、4億68百万円となりました。これは、賃貸費用が1億67百万円発生したことが主な要因です。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べて77億41百万円増加（前期比566.4%増）し、91億8百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度に比べて36百万円減少（前期比60.2%減）し、24百万円となりました。特別損失は、前連結会計年度に比べて2億87百万円減少（前期比70.4%減）し、1億21百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて59億81百万円増加（前期比902.9%増）し、66億43百万円となりました。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標とする経営指標を売上高営業利益率：20%以上、自己資本当期純利益率（ROE）：10%以上としております。また、2021年度を初年度とする中期経営計画(2021-2023年度)において、2023年度における財務目標を連結売上高 700億円、売上高営業利益率 21.4%、ROE10%以上と掲げております。初年度にあたる当期連結会計年度の実績（連結売上高570億87百万円、売上高営業利益率15.3%）は、初年度の目標を上回っております。「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、世界経済の不透明感はございますが足元の事業環境は良好に推移していくものと予測しております。今後の成長拡大に向けて、2023年度を最終年度とした中期経営計画の達成に向けて取り組みを進めてまいります。

連結売上高、連結営業利益、ROEの過去5年間の推移は以下のとおりです。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結売上高	543億39百万円	678億9百万円	374億87百万円	370億34百万円	570億87百万円
売上高営業利益率	22.7%	24.5%	0.5%	2.3%	15.3%
ROE	10.1%	11.2%	1.1%	0.7%	6.6%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、より高度なモーションコントロールを提供するため、基礎研究の推進による次世代製品の開発とお客様のニーズを製品に反映させる応用開発の両面を追求しております。減速装置分野においては、より小型・軽量・高精度・高トルク容量比となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果と、独自のモーター、センサー、制御技術等を応用し、各種アクチュエーター及びコントローラーの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、外部研究機関との共同研究にも力を入れ、次世代のモーションコントロールに必要な要素開発と製品化に取り組んでまいりました。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っております。カタログ標準製品の開発やお客様の要求に基づく開発設計を行う「開発・技術本部」、新しい自由な発想に基づいて現有製品の枠組みを超える新しい原理や機構を追求する「新原理機構研究室」、ハーモニックドライブ®の基礎技術を深耕し、性能向上の可能性を見出す「ハーモニックドライブ研究所」の3本部体制を設けております。米国シリコンバレーには、調査・研究を目的としたオフィスを設け、世界最先端のIT技術やロボット技術が集積する同地における足掛かりを築いております。これにより、様々なお客様の要求に応じるのはもとより、将来を見据えた先行的な研究開発や全ての研究開発の基本となる基礎技術の追求、さらには将来的にお客様に革新的な価値を提供できるような新原理や新機構の研究にも積極的に取り組み、加速する時代の変化にも対応してまいります。また、穂高工場敷地内の研究棟において、超精密な製品を生産・測定するための生産技術及び技能の研究を行っております。

開発と営業の連携をさらに強化し、高度化・多様化するお客様の期待値を満足させるため、提案力の強化を実施してまいりました。その成果として、先進医療（手術ロボット）、パワーアシスト、モビリティ、航空宇宙など新たな用途の製品開発が進んでおります。また、製品面においても、今後さらに加速していく各種装置の小型化・軽量化に求められる新製品の開発を進めてまいりました。小型・軽量に特化した商品ラインアップの拡充を進めております。

当連結会計年度は超軽量・扁平減速機ユニットCSF-ULWシリーズのサイズバリエーションを拡充し、軽量化ニーズの高まりへの更なる対応を進めてまいりました。各型番でこれまでにない軽量化・扁平化を追求し、実現しています。小型ロボットの先端軸への採用によるスペック向上、従来の機械やロボットの減速機からの置き換えによる装置軽量化・コンパクト化に貢献しております。

なお、当連結会計年度における研究開発要員は139名であり、研究開発費として3,012百万円を投下しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額5,690百万円であり、主な設備投資の内容は次のとおりであります。

- (1)生産工具器具類の新規または代替購入
- (2)機械設備の購入
- (3)コンピュータのハードウェア及びソフトウェア

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一です。

(日本)

当連結会計年度における設備投資額は、5,337百万円であります。

㈱ハーモニック・ドライブ・システムズの生産用機械の導入は、2022年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は15%増加しました。

国内子会社の㈱ハーモニックプレジジョンの生産用機械の導入は、2022年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は12%増加しました。

国内子会社の㈱ハーモニック・エイディの生産用機械の導入は、2022年3月に完了しました。これにより、同社の生産能力は2%増加しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(北米)

当連結会計年度における設備投資額は、4百万円であります。

在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの生産用機械の導入は、2021年12月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(欧州)

当連結会計年度における設備投資額は、348百万円であります。

在外子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーの生産用機械の導入は、2021年12月に完了しました。なお、この投資による生産能力の増加はありません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
穂高工場・有明工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業 (日本)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	10,422,396	8,693,430	1,132,781 (109)	1,073,937	1,546,950	22,869,495	330 [124]
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	管理及び販売設備	17,528			1,181	557	19,266	49 [6]
旧松本工場 (長野県安曇野市豊科)		賃貸建物、構築物及び用地	156,476	84	49,168 (11)		12,439	218,169	14 [2]
松本工場 (長野県松本市和田、他)		賃貸建物、構築物及び用地	5,848,726	126,559	1,097,949 (38)		29,874	7,103,110	18 [6]
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市赤穂)		賃貸建物、構築物及び用地	258,708		66,562 (5)		280,403	605,674	[]

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県松本市大字神林)	精密減速機事業 (日本)	減速装置部品の生産設備	401,416	845,281		252,228	44,001	1,542,928	99 [116]
(株)ハーモニック・エイディ	本社 (長野県安曇野市豊科)	同上	遊星減速装置の生産設備	27,832	649,702		2,256	44,034	723,827	36 [13]
(株)ウィンベル	本社 (長野県駒ヶ根市赤穂)	同上	モーターの生産設備	43,911	16,942	58,388 (6)		696	119,939	46 []

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社 (米国マサチューセッツ州ピーボディー)	精密減速機事業 (北米)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	1,747,602	1,388,843	808,490 (31)		1,055,293	5,000,230	151 〔 2 〕
哈默納科(上海)商贸有限公司	本社 (中国上海市)	精密減速機事業 (日本)	メカトロニクス製品及び減速装置の販売及び技術サービス				14,189	38,903	53,092	29 〔 〕
三益 ADM(株)	本社 (韓国大邱廣域市)	同上	遊星減速装置の生産設備							14 〔 1 〕
ハーモニック・ドライブ・エスイー	本社 (ドイツ国ヘッセン州リンブルグ)	精密減速機事業 (欧州)	減速装置及びメカトロニクス製品の生産設備	754,547	2,351,010		2,466,617	433,005	6,005,180	344 〔 21 〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。
2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。
3. 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
4. 旧松本工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ハーモニック・エイディに貸与しております。
5. 松本臨空工業団地の土地の一部は、子会社である(株)ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
6. 駒ヶ根工場の建物、構築物及び土地は、子会社である(株)ウィンベルに貸与しております。
7. エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの状況については、その子会社であるハーモニック・ドライブ・エルエルシーの状況を含めて表示しております。
8. ハーモニック・ドライブ・エスイーの状況については、その連結子会社8社の状況を含めて表示しております。
9. 上記の他、連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	精密減速機事業(日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 53,954千円
穂高工場 (長野県安曇野市穂高)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 3,344千円
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 72,537千円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又は リース料
(株)ハーモニック プレジジョン	本社 (長野県 松本市大字神林)	精密減速機 事業 (日本)	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 339,387千円
(株)ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 安曇野市豊科)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 8,298千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間リース料 537千円
(株)ウィンベル	本社 (長野県 駒ヶ根市赤穂)	同上	生産用機械及び付属システム等	年間リース料 234千円
			生産用機械及び付属システム等	年間賃借料 94千円
			電子計算機及びその周辺機器	年間賃借料 及びリース料 1,882千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	穂高工場・有明工場（長野県安曇野市）	精密減速機事業（日本）	IT・建物	1,152,282	254,037	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	生産能力 47%増
			生産用機械	8,821,360	10,400	自己資金及び借入金	2022年 4月	2023年 3月	
			工具器具備品	1,417,938	6,000	自己資金	2022年 4月	2023年 3月	
(株)ハーモニックプレジジョン	本社（長野県松本市）	同上	IT・建物	33,000		自己資金	2022年 4月	2023年 3月	生産能力 12%増
			生産用機械	1,139,246		自己資金及び借入金	2022年 4月	2023年 3月	
			工具器具備品	54,470		自己資金	2022年 4月	2023年 3月	
(株)ハーモニック・エイディ	本社（長野県安曇野市）	同上	生産用機械	348,610		自己資金	2022年 4月	2023年 3月	生産能力 7%増
			工具器具備品	64,360		自己資金	2022年 4月	2023年 3月	
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	本社（マサチューセッツ州ピーボディー）	精密減速機事業（米国）	IT・建物	55,671		自己資金	2022年 1月	2022年 12月	2023年度 生産能力 増強に向けた投資
			生産用機械	883,200		自己資金	2022年 1月	2022年 12月	
			工具器具備品	16,675		自己資金	2022年 1月	2022年 12月	
ハーモニック・ドライブ・エスイー	本社（ドイツ国ヘッセン州リンブルグ）	精密減速機事業（欧州）	IT・建物	161,187		自己資金	2022年 1月	2022年 12月	2023年度 生産能力 増強に向けた投資
			生産用機械	726,008		自己資金	2022年 1月	2022年 12月	
			工具器具備品	284,311		自己資金	2022年 1月	2022年 12月	

- (注) 1. 主要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものを含まず。
また、投資予定額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。
2. 在外子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの投資予定金額は、1ドル=115円00銭にて計算しております。
3. 在外子会社のハーモニック・ドライブ・エスイーの投資予定金額は、1ユーロ=130円00銭にて計算しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株で あります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月29日 (注)1	1,566,100	96,315,400	5,489,493	7,100,036	5,489,493	9,697,431

(注)1 有償一般募集

発行価格 7,322.0円

発行価額 7,010.4円

資本金組入額 3,505.2円

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	18	43	121	246	19	8,055	8,502	
所有株式数 (単元)	0	110,502	5,467	509,525	252,400	38	85,074	963,006	14,800
所有株式数 の割合(%)	0	11.48	0.57	52.91	26.21	0.00	8.83	100.00	

(注)1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 自己株式52,336株は「個人その他」に523単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	34.79
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,214,826	10.61
ナプテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9号	9,160,200	9.51
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.54
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人:野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	2,845,200	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,476,000	2.57
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,212,800	2.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,985,800	2.06
管理信託(A030)受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,856,800	1.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人: 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区南2丁目15-1)	1,136,500	1.18
計		69,758,226	72.46

(注) 次の法人から、2022年3月14日に4社連名による11,888,350株の変更報告書が提出されておりますが、2022年3月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
(Capital Research and Management Company)
- 2) キャピタル・インターナショナル株式会社
- 3) キャピタル・インターナショナル・インク
(Capital International Inc.)
- 4) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
(Capital International Sarl)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,300		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,248,300	962,483	同上
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,483	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井6丁目 25番3号	52,300		52,300	0.05
計		52,300		52,300	0.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年5月13日)での決議状況 (取得期間2022年5月16日～2022年9月30日)	2,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	199,900	689,812
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	86.2

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	166,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,336		252,236	

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うこととし、連結配当性向30%を目処とすることを基本方針といたしております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主各位への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目途として、1株当たりの中間配当10円、期末配当11円としております。内部留保金につきましては、製品需要に応えるための設備投資、新しい市場を開拓するための新製品の研究開発に関する投資、生産性・業務効率向上のための情報管理システムの整備に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月12日 取締役会決議	962,631	10
2022年6月22日 定時株主総会決議	1,058,893	11

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「個人の尊重」、「存在意義のある会社」、「共存共栄」、「社会への貢献」という4つの柱で構成する「経営理念」の実践を通じて、ステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と長期的な企業価値の向上を図るために、企業経営の健全性と透明性の確保に努め、迅速・果断な意思決定を実現させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

イ 取締役会

取締役会は、当社グループの基本方針や戦略の策定に加え、法令・定款に定められた事項を含む重要な事項の意思決定及び業務執行の監督を行います。

取締役会は、取締役会長 伊藤 光昌を議長とし、取締役である長井 啓、丸山 顕、上條 和俊、谷岡 良弘、吉田 治彦（社外取締役）、中村 雅信（社外取締役）、福田 善夫（社外取締役）、林 和彦（社外取締役）の9名で構成されております。

ロ 監査役（会）

監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画にもとづき、取締役の職務の執行の監査、取締役会やその他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、事業所及び子会社の往査などを実施しており、経営執行状況を定常的に監査できる体制としております。

監査役会は、常勤社外監査役の横越 善嗣及び常勤監査役の井口 秀文、並びに社外監査役の大橋 重人及び今里 栄作の4名で構成されております。

ハ 取締役会諮問委員

取締役会への諮問機能として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員を選任し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

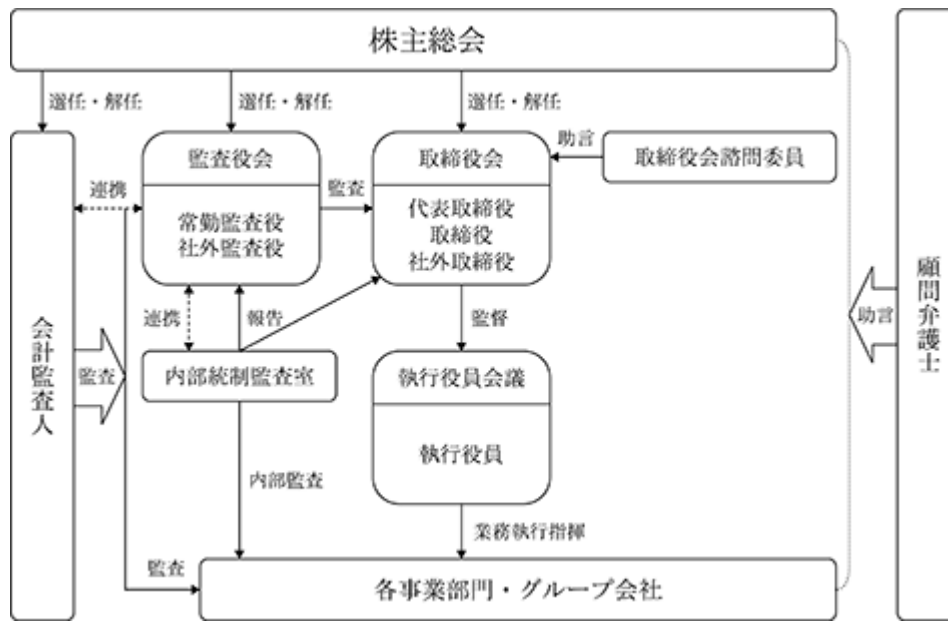
ニ 執行役員会議

当社では、2003年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う方針・戦略の策定、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

執行役員会議は、社長執行役員である長井 啓が議長を務め、専務執行役員 丸山 顕、常務執行役員 浅野 稔、執行役員 小沢 寛、幾田 哲雄、清澤 芳秀、谷岡 良弘、上條 和俊、矢代 道也、白澤 直巳、小野 牧子、粟津原 剛、花岡 浩毅の13名で構成されています。また、上記の執行役員のほか、取締役、監査役が出席し、執行役員の業務執行の状況を監督または監査できる体制としております。

当社では、上述の企業統治の体制が有効に機能しているものと判断していることから、現在の監査役会設置会社の体制を基礎として、継続的に企業統治の体制を向上していくことが適当と判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

当社は高い企業倫理に根ざした活動の推進並びに内部統制システム及びリスク管理体制の維持・改善に取り組んでおります。

具体的には、2004年4月に「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定するなど、すべての従業員に対する企業倫理の徹底を図っております。また、これら憲章及び規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守及び企業倫理の徹底を図っております。さらに、内部統制システムの基本的枠組みを規定した「内部統制マニュアル」を基礎として、効率的で効果的な内部統制システムの維持・改善を継続的に行っております。

当社のリスク管理体制は、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、「危機・リスク管理規程」に基づくリスク管理体制を運用することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、上記に記載の「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」及び「行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する意識を維持・向上させております。また、関係会社管理規程にもとづき、子会社に対する適切な管理体制を構築するとともに、関係会社会議を定期的開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視しております。また、内部監査部門は、子会社に対し定期的な業務監査を行っております。

当社は、社外取締役及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

当社は保険会社との間で会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者が負担することになる損害賠償や弁護士費用などの損害を当該保険契約により補填することとしています。なお、当該保険の被保険者は、当社の取締役及び監査役に加え、執行役員、子会社役員等も含まれており、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、外部環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、より積極的な経営判断を行うことができるようにすること、及び有能な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	伊藤光昌	1939年1月2日生	1976年5月 ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役就任 1979年8月 当社取締役就任 1991年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 1992年4月 当社常務取締役総務本部長就任 1994年7月 当社代表取締役社長就任 2003年6月 当社代表取締役会長就任 2005年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 2007年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者就任 2009年4月 財団法人海洋化学研究所理事長就任 2010年6月 当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO就任 2011年6月 当社代表取締役会長就任 2012年4月 一般財団法人海洋化学研究所評議員就任 2016年7月 一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事就任 2016年9月 公益財団法人海洋化学研究所評議員就任 2017年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長就任 2018年3月 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事就任(現) 2019年6月 株式会社KODENホールディングス取締役就任 2020年1月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役就任 2021年6月 株式会社KODENホールディングス代表取締役会長就任(現) 2022年6月 当社取締役会長就任(現) (他の法人等の代表状況) 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 株式会社KODENホールディングス代表取締役会長	(注) 3	1,067,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役 社長執行役員 業務執行責任者	長 井 啓	1948年3月26日生	1972年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 当社入社 2002年4月 当社海外本部長就任 2002年6月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長就任 2003年6月 当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画IT室長就任 2005年12月 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長就任(現) 2007年6月 当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当就任 2009年4月 当社常務執行役員経営企画・財務担当就任 2011年1月 哈默納科(上海)商貿有限公司監事就任 2013年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役就任(現) 2016年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当就任 2016年12月 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者就任(現) 2017年3月 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長就任 2017年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当就任 2019年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員品質担当就任 2020年1月 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役会副議長就任(現) 2020年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員業務執行責任者(現) (他の法人等の代表状況) エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者	(注)3	41,203

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 代表取締役 専務執行役員 経営企画本部長 (兼)ICT推進室長	丸山 顕	1962年1月8日生	1985年4月 2007年4月 2009年4月 2009年9月 2012年9月 2014年6月 2015年5月 2016年6月 2018年6月 2019年6月 2019年6月 2021年6月 2022年6月	当社入社 当社マーケティング・営業本部長 就任 当社マーケティング・営業本部長 兼営業企画部長就任 当社精機本部技術部長就任 当社技術本部長就任 当社執行役員技術担当就任 株式会社エッチ・ディ・ロジス ティクス取締役就任 当社取締役兼執行役員開発・技術 担当就任 当社取締役兼執行役員経営企画・ IT担当就任 株式会社ウィンベル 監査役就任 (現) 当社取締役兼執行役員経営企画本 長就任 当社取締役兼執行役員経営企画本 部長兼ICT推進室長就任 当社代表取締役兼専務執行役員経 営企画本部長兼ICT推進室長就 任(現)	(注)3	1,300
取締役 執行役員 経営会計・財務・税務 人事・総務担当 (兼)経営会計・財務・ 税務本部長	上條 和俊	1968年6月9日生	1992年4月 2003年7月 2007年7月 2012年5月 2013年5月 2014年7月 2016年6月 2017年3月 2019年6月 2020年6月 2021年7月 2022年6月	当社入社 当社経営企画IT室経営企画マネー ジャー兼管理マネージャー就任 当社経営企画IT室経営企画部部長 兼管理部部長就任 青梅鑄造株式会社監査役就任 哈默納科(上海)商貿有限公司監事 就任 当社執行役員経営企画・財務担当 就任 当社執行役員経営企画・財務・会 計担当就任 合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者就任(現) 当社執行役員経営会計・財務・税 務本部長就任 当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務本部長就任 ハーモニック・ドライブ・エス イー監査役就任(現) 当社取締役兼執行役員経営会計・ 財務・税務・人事・総務担当兼経 営会計・財務・税務本部長就任 (現) (他の法人等の代表状況) 合同会社エイチ・ディ・マネジメ ント職務執行者	(注)3	7,087

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 開発・技術本部長	谷岡良弘	1958年9月21日生	1982年4月 当社入社 2003年5月 当社メカトロニクス本部第一開発部マネージャ就任 2006年3月 当社メカトロニクス本部技術部部长就任 2007年5月 株式会社ウィンベル取締役就任 2007年7月 当社メカトロニクス本部本部長就任 2009年10月 当社開発本部本部長就任 2010年6月 当社執行役員開発本部長就任 2011年9月 当社執行役員技術担当就任 2012年9月 当社執行役員海外事業本部長就任 2015年4月 当社執行役員営業戦略本部長就任 2015年5月 株式会社ハーモニック・エイディ代表取締役社長就任 2015年5月 三益ADM株式会社理事就任(現) 2017年5月 当社執行役員遊星開発担当就任 2018年5月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任(現) 2018年6月 当社執行役員開発・技術担当就任 2019年6月 当社執行役員開発・技術本部長就任 2021年6月 当社取締役兼執行役員開発・技術本部長就任(現)	(注)3	2,812
取締役	吉田治彦	1943年9月2日生	1966年4月 三井物産株式会社入社 1996年2月 米国三井物産株式会社副社長就任 1998年4月 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 1998年6月 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 2001年6月 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 2002年4月 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 2002年7月 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 2003年6月 長野計器株式会社社外取締役就任 2003年6月 当社社外取締役就任(現) 2006年6月 白銅株式会社監査役就任 2007年6月 同社社外取締役就任	(注)3	19,105

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村雅信	1946年8月23日生	1970年5月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 1999年6月 同行執行役員日本橋支店長就任 2001年4月 同行執行役員ニューヨーク支店長就任 2002年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長就任 2002年5月 同行専務執行役員法人カンパニー長就任 2004年5月 同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長就任 2005年6月 三信株式会社特別顧問就任 2005年10月 ビー・エヌ・ビー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長就任 2005年11月 ビー・エヌ・ビー・パリバ証券会社東京支店会長就任 2007年6月 当社取締役会諮問委員就任 2011年5月 BNPパリバ証券株式会社会長就任 2011年9月 同社特別顧問就任 2013年6月 当社社外取締役就任（現） 2013年7月 日本数学会 社会連携協議会会長就任（現）	(注) 3	12,255
取締役	福田善夫	1953年3月1日生	1976年4月 帝人株式会社入社 2006年7月 帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長就任 2007年5月 P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk社長就任 2010年6月 帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長就任 2012年6月 同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2013年6月 帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture就任 2015年4月 帝人株式会社取締役顧問就任 2015年6月 同社顧問就任 2016年6月 東洋建設株式会社社外取締役就任（現） 2017年6月 当社社外監査役就任 2017年6月 一般財団法人日本インドネシア協会監事就任（現） 2020年6月 株式会社ハーモニック・エイディ取締役就任 2020年6月 当社社外取締役就任（現） 2021年3月 一般社団法人日本スリランカ協会監事就任（現）	(注) 3	791

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	林 和 彦	1954年4月25日生	1978年4月 2001年1月 2004年1月 2005年1月 2007年4月 2010年1月 2012年1月 2015年6月 2019年7月 2022年6月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 同社先行車両開発企画室主査 同社第2電子技術部長 同社第1電子技術部長 同社B R制御ソフトウェア開発室長 住友電装株式会社常務執行役員 住友電気工業株式会社執行役員兼住友電装株式会社常務執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役 住友電装株式会社専務執行役員兼住友電気工業株式会社執行役員兼株式会社オートネットワーク技術研究所取締役 長崎総合科学大学客員教授 当社社外取締役就任(現)	(注)3	
常勤監査役	横 越 善 嗣	1953年11月16日生	1977年4月 1995年4月 2005年5月 2007年5月 2009年1月 2014年6月 2017年6月 2020年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 同行 代々木支店長就任 株式会社UFJ銀行執行役員広報部長就任 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員リテール部門副部門長就任 三菱UFJ投信株式会社代表取締役副社長就任 株式会社みどり会取締役社長就任 コスモ石油株式会社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	
常勤監査役	井 口 秀 文	1959年4月5日生	1983年4月 1999年5月 2009年4月 2011年6月 2013年5月 2014年7月 2020年6月 2022年4月 2022年6月	当社入社 当社品質保証推進室長 当社業務プロセス革新部長 当社内部統制監査室長 株式会社ハーモニックプレジジョン監査役 当社執行役員コーポレートガバナンス担当兼内部統制監査室長 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者 当社執行役員人事総務本部長兼環境責任者兼健康推進センター長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	5,286
監査役	大 橋 重 人	1956年5月8日生	1980年4月 2000年4月 2008年6月 2009年6月 2016年4月 2017年5月 2020年6月 2020年6月 2021年6月	東京航空計器株式会社入社 同社管理本部人事部長就任 同社執行役員副管理本部長兼管理本部人事部長就任 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 株式会社TKKワークス代表取締役社長就任 当社社外監査役就任(現) 東京航空計器株式会社取締役会長就任 東京航空計器株式会社取締役就任(現)	(注)4	166

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役	今里 栄作	1956年3月2日生	1979年4月	日興証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)入社	(注)4	
			2002年3月	日興コーディアル証券株式会社第二事業法人部長就任		
			2003年3月	同社執行役員東京第二事業法人部長就任		
			2004年12月	同社取締役営業企画担当兼法人業務担当就任		
			2005年2月	同社常務取締役企画担当兼ホールセール事業推進担当就任		
			2007年2月	同社専務取締役第一ホールセール営業部門統括就任		
			2008年8月	日興シティグループ証券株式会社専務執行役員法人本部長就任		
			2009年2月	三菱UFJ証券株式会社常務執行役員共同法人本部長就任		
			2010年5月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員法人本部長兼事業法人グループ長、地区担当役員共同統括就任 兼三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務執行役員就任 兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員就任		
			2012年6月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務執行役員法人本部長就任		
2016年6月	丸三証券株式会社社外取締役取締役会議長就任					
2020年3月	丸三証券株式会社社外取締役就任(現)					
2020年6月	当社社外監査役就任(現)					
計					1,157,805	

- (注) 1. 取締役 吉田 治彦、中村 雅信、福田 善夫及び林 和彦は、社外取締役であります。
2. 監査役 横越 善嗣、大橋 重人、今里 栄作は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化及び監督機能、業務執行における意思決定の迅速化の強化を図ります。
- 執行役員は13名で、社長執行役員 業務執行責任者 長井 啓、専務執行役員 経営企画本部長(兼)ICT推進室長 丸山 顕、常務執行役員 サプライチェーン本部長 浅野 稔、執行役員 広報室長 小沢 寛、執行役員 哈默納科(上海)商貿有限公司 董事(兼)総経理 幾田 哲雄、フェロー(技術責任者)執行役員 技術・品質担当(兼)品質保証本部長(兼)品質責任者 清澤 芳秀、執行役員 開発・技術本部長 谷岡 良弘、執行役員 経営会計・財務・税務・人事・総務担当(兼)経営会計・財務・税務本部長 上條 和俊、執行役員 マーケティング・営業担当(兼)営業戦略本部長(兼)海外営業本部長 矢代 道也、執行役員 国内営業本部長 白澤 直巳、執行役員 経営企画・IR室長 小野 牧子、執行役員 生産・生産管理担当(兼)第1生産本部長 栗津原 剛、執行役員 生産技術本部長 花岡 浩毅で構成されております。
6. 所有株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役 吉田治彦は、過去に三井物産株式会社の代表取締役常務取締役、長野計器株式会社取締役、白銅株式会社監査役及び取締役を務めていましたが、当社と各社間において人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外取締役 中村雅信は、過去に株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の代表取締役専務執行役員、ピー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社（現BNPパリバ証券株式会社）の代表取締役社長を務めていました。当社と株式会社三菱UFJ銀行との間には取引関係があり、提出日現在（2022年6月23日）における同行からの借入金残高は82億60百万円であります。なお、当社とBNPパリバ証券株式会社との間には人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。また、現在日本数学会社会連携協議会の会長を務めておりますが、当社と同協議会の間には人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

社外取締役 福田善夫は、過去に帝人株式会社及びその関係会社に勤務していたとともに、現在東洋建設株式会社の社外取締役を務めています。当社と帝人グループ及び東洋建設株式会社の間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。また、現在一般財団法人日本インドネシア協会の監事、一般社団法人日本スリランカ協会の監事を務めておりますが、当社と両法人の間にも人的関係、資本的関係、取引関係はありません。

社外取締役 林 和彦は、過去に、住友電装株式会社専務執行役員、住友電気工業株式会社執行役員及び株式会社オートネットワーク技術研究所取締役を務めていましたが、当社と各社間において人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

常勤社外監査役 横越善嗣は、過去に株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）の常務執行役員、三菱UFJ投信株式会社の代表取締役副社長、株式会社みどりの取締役社長、コスモ石油株式会社の常勤監査役を務めていました。当社と株式会社三菱UFJ銀行の間には取引関係があり、提出日現在（2022年6月23日）における同行からの借入金残高は82億60百万円あります。また、当社と三菱UFJ投信株式会社、株式会社みどりの会、コスモ石油株式会社との間において、人的関係、資本的関係、取引関係に重要な事項はありません。

社外監査役 大橋重人は、東京航空計器株式会社の取締役を務めています。当社と同社の間には営業上の取引関係がありますが、取引金額は僅少であるとともに、人的関係はありません。なお、同社は当社の大株主である株式会社KODENホールディングスの100%子会社であります。

社外監査役 今里栄作は、過去に日興コーディアル証券株式会社（現SMBC日興証券株式会社）の専務取締役、日興シティグループ証券（現シティグループ証券株式会社）の専務執行役員、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の専務執行役員、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の常務執行役員、及び株式会社三菱UFJ銀行を傘下に持つ三菱UFJフィナンシャル・グループの執行役員を務めていました。また現在、丸三証券株式会社の社外取締役を務めています。なお、当社と三菱UFJフィナンシャル・グループ株式会社傘下の三菱UFJ銀行との間には取引関係があり、当社の提出日現在（2022年6月23日）における同行からの借入金残高は82億60百万円あります。また、当社と上記証券会社との間に人的関係、資本的関係、取引関係に係る重要な事項はありません。

社外取締役及び社外監査役の全員と当社との間に、人的関係、資本的关系及び取引関係で重要な事項はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めており、当該社外役員候補者自身及びその者が所属する会社等と当社との人的関係、資本関係、取引関係を総合的に勘案したうえで、当該社外役員候補者が独立した立場で、以下 項に記載の機能及び役割を果たすことが出来ると判断した場合、社外役員候補者として株主総会へ付議致します。

また、独立基準は、東京証券取引所が定める基準を参考にし、各項目への該非判定を行ったうえで、総合的な判断を加え選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査の関係は以下の通りであります。

社外取締役が有する経験及び見識に基づき、独立した立場から当社の経営全般に対する提言と監督を行い、当社の経営体制、コーポレート・ガバナンス体制を強化すること。

社外監査役においては独立した立場から当社の監査体制を強化すること。

また、当社では、社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じてその他の重要な会議に出席できる体制となっており、監督または監査の実効性をより高める仕組みとなっております。

社外監査役は内部監査部門（内部統制監査室）、会計監査人と相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。社外取締役及び社外監査役に求める上記の機能及び役割は、有効に発揮されていると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 組織・人員及び手続・活動

- ・当社は監査役会設置会社であり、連結会計年度（2022年3月期）における当社の監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名（うち、社外監査役3名）で構成されています。
- ・監査役会は定時株主総会終了後、監査役会において、監査方針・計画・業務分担を決定し、各監査役は「監査役会規程」、「監査役監査基準」、「内部統制システムに係る実施基準」に従い、取締役・執行役員などの職務執行について監査しています。
- ・具体的には、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、開発推進会議、関係会社会議、社長監査などの重要な会議への出席を通じて取締役の職務の執行を監査しております。加えて、代表取締役との面談、社外取締役との情報共有化、主要部署の取締役、執行役員、部長室長、営業所長、海外を含む（リモート）子会社社長などとの意見交換、稟議書・与信申請書などの重要書類の閲覧などを実施しております。また、関係会社の監査役とのグループ監査役連絡会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

(b) 監査役会の活動状況

- ・監査役会は原則、取締役会開催日同日に定時監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。当事業年度は合計18回開催いたしました。
- ・当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	常勤・非常勤	社内・社外	開催回数	出席回数	出席率
安江 秀夫	常勤	社内	4回	4回	100%
横越 善嗣	常勤	社外	18回	18回	100%
大橋 重人	非常勤	社外	18回	18回	100%
今里 栄作	非常勤	社外	18回	17回	94%
横山 巧	非常勤	社外	14回	14回	100%

- ・監査役会における主な検討事項は、権限と責任を軸に経営全般における各部門の目標とその進捗状況、並びに取締役会で決議された内部統制システムの構築・運用状況の監視、競争取引・利益相反取引等であります。
- ・監査役は会計監査人と監査計画に関する意見の交換を行うとともに、監査結果報告を受け、その内容に関する討議並びに監査内容の評価を行うなど、相互の連携を図っております。
- ・なお、監査上の主要な検討事項（KAM、Key Audit Matter）については、PwCあらた有限責任監査法人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部統制監査室がその任に当たっており、室長1名と監査員3名が事前に計画された監査日程に基づき、当社及び子会社に対し、年間を通じた内部監査を実施しております。また、経営企画部門が事務局を務め、社長が各部門責任者の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗やリスクマネジメントの状況を監視できる体制をとっております。

内部監査によって抽出された事項は、監査役会に報告される体制を整備しているとともに、会計監査人と内部統制監査室とは監査プロセスの中で定期的なコミュニケーションを図るなど、内部統制監査室、監査役会、会計監査人は、相互に情報を共有し、密接な連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwCあらた有限責任監査法人により、監査契約に基づいた適正な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、PwCあらた有限責任監査法人業務執行社員 千葉 達哉氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、日本公認会計士協会準会員3名、及びその他7名であります。

当社は、2007年3月期以降、継続してPwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。また当社は、少なくとも1993年3月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人ならびに旧中央青山監査法人による監査を受けておりましたので、これらを通算すると継続監査期間は30年となります。なお、1993年3月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,200		36,200	
連結子会社	2,000		0	
計	44,200		36,200	

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するPricewaterhouseCoopers GmbH、P w C 税理士法人、P w C 弁護士法人、及びPwCサステナビリティ合同会社に対する報酬の内容（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,541	29,660	16,618	29,287
連結子会社	11,394	7,824	7,370	2,687
計	27,936	37,484	23,989	31,974

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、法人税等の確定申告書の作成支援及び移転価格に係る文書管理、その他税務事項に関するコンサルタント業務です。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、法人税等の確定申告書の作成支援及び移転価格に係る文書管理、サステナビリティ推進支援及びその他税務事項に関するコンサルタント業務です。

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の選定方針・理由・評価)

監査役会において、公益財団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に定められた評価基準と選定基準に基づき総合的に判断するとの方針に基づき検討した結果、いずれの評価・選定基準項目においても適正の範囲内にあり、再任することが適当であると判断しました。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等は、解任又は不再任の検討を行い、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法又は公認会計士法等の法令に違反・抵触したと認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、解任が妥当であると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。

(監査報酬の決定方針)

当社では、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査内容、監査時間の見積もり等を検討し、当社の規模や特性を総合的に勘案した上で監査報酬を決定しております。

(監査役による監査報酬の同意理由)

当社の監査役会は、会計監査人の報酬額につき、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積もりに係る算出根拠を精査した結果、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、固定報酬となる現金による基本報酬及び譲渡制限付株式による株式報酬と、変動報酬となる年度の業績に連動した賞与で構成されております。なお、社外取締役には株式報酬は支払わず、現金による基本報酬と賞与を支払うこととしております。なお、当該方針は取締役会で決定しております。

イ 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、2018年6月21日開催の2017年度定時株主総会で決議された報酬額3億円（うち社外取締役分8千万円。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役が3名））の範囲内において、代表権の有無、役位、職責に応じて、当社の業績、執行役員を含む従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものいたします

ロ 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各期の業績（単体当期純利益額の4%を目処）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、取締役会の決議を経て、株主総会において決定いたします。当期純利益を役員賞与額決定の指標としている理由は、役員賞与は業績に連動させることが望ましいとの考えのもと、指標としての分かりやすさ、1株あたり当期純利益との連動性が高いことなどを総合的に勘案したものであります。なお、支給は年1回といたします。

ハ 固定報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役報酬は、固定報酬（現金による基本報酬及び譲渡制限付株式による株式報酬）、変動報酬（業績連動賞与）によって構成されており、賞与の財源となる当期純利益は業績に応じて変動するため、事前に報酬の種類別割合は決定せず、ロによる各期の賞与決定額によって事後的に決定されるものいたします。

二 譲渡制限付株式による株式報酬額の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額は、2022年6月22日開催の2021年度定時株主総会で決議された1億円以内とする。また、個人別に支給する金銭報酬債権額は、役員規程に定める基準に基づき算定され、各取締役はこれの全部を当社に現物出資の方法で給付することにより、1年に1回の取締役決議を経て、譲渡制限付き株式の割当を受けることとする。

ホ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役（社外取締役を除く。）の個人別の報酬額については、各取締役の代表権の有無、役位、職責、貢献度などを勘案の上、代表取締役社長（現在は長井 啓氏）にその決定を委任しております。ただし、当該決定にあたり代表取締役社長は、事前に作成した各取締役別報酬額の原案につき、他の代表取締役及び取締役会で選定した2名の社外取締役に諮問し、当該答申を考慮したうえで決定することとしております。なお、取締役（社外取締役を除く。）の職責、業務執行内容、貢献度などについては、代表取締役が最も総合的にこれら事項を把握していることから、上述のような諮問、答申のプロセスを経た上で、代表取締役社長に総合的な見地に立った決定を委任しております。

社外取締役の個人別の報酬額については、各社外取締役の職責、取締役会への出席状況、各種会議での発言や提言内容などを勘案・評価し、各社外取締役との協議を経た上で決定することにつき、代表取締役社長に委任しております。なお、社外取締役の報酬は、上述のように各社外取締役との協議を経た上で、代表取締役社長に総合的な見地に立った決定を委任しております。

へ 当事業年度の取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上述の方針及び手続きにもとづき代表取締役社長が行っていることから、取締役会は、その決定内容は方針に沿うものであると判断しております。

ト 当事業年度の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

2022年5月13日開催の取締役会において、取締役の報酬等に係る決定方針の見直しにつき審議のうえ、決議いたしました。

監査役の報酬は固定報酬となる現金による基本報酬のみで構成されております。監査役の基本報酬につきましては、2020年6月24日開催の2019年度定時株主総会で決議された報酬額1億円（当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役が3名））の範囲内において、職務の内容等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	390,785	103,633	240,000	47,152	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,514	5,013	-	2,500	1
社外役員	126,714	104,014	20,000	2,699	8

- 注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分 36,652千円、監査役分 3,199千円）を含めております。
 3. 取締役の業績連動報酬につきましては、当期の業績（単体当期純利益額の4%を目処）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、2021年度定時株主総会で決議された金額を記載しております。なお、2021年度の単体当期純利益の実績額は65億45百万円であり、これに4%を乗じた額を取締役賞与議案の上程額の目処としております。
 4. 対象となる役員の員数には当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名を含めております

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労 引当金
伊藤 光昌	114,425	取締役	提出会社	45,050	57,000	12,375
長井 啓	144,329	取締役	提出会社	40,552	90,000	13,777

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
72,122	4	使用人としての給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式政策保有株式については、必要最低限のものに厳選する方針のもと、保有することの経済性に加え、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する株式について保有する方針です。このため、当該方針に照らし、取締役会において受取配当額の実績や見通し、当社の資本コストと対象会社のROEとの比較などを行う定量的な方法と、事業戦略面などから評価を行う定性的な方法との両面から、継続保有することの適否について検証を行います。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	3,800
非上場株式以外の株式	3	11,125,388

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	28,593

八 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額等の情報等

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)不二越	107,000	107,000	取引関係を強化するため。定量的な効果の記載は困難であるが、株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	有
	448,330	515,205		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		34,750	円滑な金融取引の維持・継続のため保有していたが、当事業年度において全株式を売却。	無
		20,561		
(株)南陽	17,600	17,600	取引関係を強化するため。定量的な効果の記載は困難であるが、株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などに加え、取引実績や見通しなどを総合的に勘案し保有する合理性があると判断。	有
	33,158	29,867		
(株)三井住友フィナンシャルグループ		189	円滑な金融取引の維持・継続のため保有していたが、当事業年度において全株式を売却。	無
		757		
ナブテスコ(株)	3,265,000	3,265,000	2021年1月まで協業関係を有していたため。株価、受取配当額、対象会社のROEと当社の資本コストとの比較などを総合的に勘案し保有を継続。	有
	10,643,900	16,520,900		

(注) 1. 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 上記の投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄が含まれますが、保有するすべてについて記載しております。

3. みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,142,106	19,901,290
受取手形及び売掛金	9,791,509	-
受取手形	-	6,963,283
売掛金	-	8,621,584
有価証券	21,874	27,616
商品及び製品	916,359	1,146,401
仕掛品	2,391,998	3,883,587
原材料及び貯蔵品	2,538,193	4,374,176
その他	1,342,329	976,918
貸倒引当金	26,661	22,146
流動資産合計	38,117,709	45,872,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,537,639	2 26,804,118
減価償却累計額	6,028,223	7,124,971
建物及び構築物(純額)	20,509,415	19,679,146
機械装置及び運搬具	29,086,667	33,349,565
減価償却累計額	15,825,685	19,281,112
機械装置及び運搬具(純額)	13,260,982	14,068,453
土地	2, 4 3,108,646	2, 4 3,207,177
リース資産	4,012,493	5,298,778
減価償却累計額	973,143	1,477,527
リース資産(純額)	3,039,349	3,821,250
建設仮勘定	1,045,799	1,545,561
その他	7,580,563	8,925,804
減価償却累計額	6,552,861	7,279,790
その他(純額)	1,027,701	1,646,013
有形固定資産合計	41,991,895	43,967,603
無形固定資産		
のれん	15,532,775	15,336,072
ソフトウェア	274,489	250,811
顧客関係資産	19,840,708	19,589,451
技術資産	5,299,162	5,232,055
その他	56,201	27,468
無形固定資産合計	41,003,338	40,435,860
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	11,129,188
関係会社株式	1 96,226	1 90,821
退職給付に係る資産	1,149,229	1,207,717
繰延税金資産	470,140	454,910
その他	114,140	136,704
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	18,915,227	13,013,742
固定資産合計	101,910,461	97,417,205
資産合計	140,028,170	143,289,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,798	3,856,847
契約負債	-	284,221
短期借入金	226,668	327,135
1年内返済予定の長期借入金	² 881,261	² 1,942,662
リース債務	305,392	471,703
未払法人税等	837,683	2,604,300
賞与引当金	765,136	1,342,333
役員賞与引当金	107,064	305,941
製品補償損失引当金	145,084	62,294
その他	2,273,003	2,929,949
流動負債合計	7,954,093	14,127,390
固定負債		
長期借入金	² 5,220,859	² 14,617,513
リース債務	2,868,734	3,548,469
繰延税金負債	12,075,672	9,938,302
役員退職慰労引当金	512,872	490,413
執行役員退職慰労引当金	134,089	129,193
退職給付に係る負債	1,049,268	1,009,659
その他	152,765	572,673
固定負債合計	22,014,261	30,306,225
負債合計	29,968,354	44,433,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,080,004	22,762,168
利益剰余金	54,642,698	59,361,329
自己株式	38,731	38,897
株主資本合計	91,784,007	89,184,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	5,911,738
為替換算調整勘定	1,131,390	3,753,287
退職給付に係る調整累計額	82,445	6,640
その他の包括利益累計額合計	11,104,985	9,671,666
非支配株主持分	7,170,822	-
純資産合計	110,059,815	98,856,302
負債純資産合計	140,028,170	143,289,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	37,034,042	1 57,087,914
売上原価	3 24,451,238	3 34,661,874
売上総利益	12,582,804	22,426,040
販売費及び一般管理費	2, 3 11,716,886	2, 3 13,686,314
営業利益	865,918	8,739,726
営業外収益		
受取利息	38,568	12,979
受取配当金	252,292	264,278
補助金収入	277,232	261,404
その他	420,417	298,725
営業外収益合計	988,510	837,388
営業外費用		
支払利息	106,293	138,182
売上割引	14,801	10,091
持分法による投資損失	13,904	5,404
為替差損	139,202	44,280
賃貸費用	4,739	167,317
棚卸資産評価損	184,266	-
その他	24,417	103,595
営業外費用合計	487,624	468,870
経常利益	1,366,803	9,108,243
特別利益		
固定資産売却益	4 949	4 2,848
投資有価証券売却益	-	21,579
補助金収入	60,410	-
特別利益合計	61,359	24,427
特別損失		
固定資産売却損	-	5 761
減損損失	-	6 54,724
固定資産除却損	7 26,320	7 47,125
固定資産圧縮損	60,410	-
特別退職金	285,047	1,792
役員退職特別加算金	37,040	16,690
特別損失合計	408,818	121,093
税金等調整前当期純利益	1,019,344	9,011,578
法人税、住民税及び事業税	957,980	3,048,895
法人税等調整額	492,264	754,364
法人税等合計	465,715	2,294,531
当期純利益	553,629	6,717,047
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	108,865	73,154
親会社株主に帰属する当期純利益	662,495	6,643,893

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	553,629	6,717,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,971,402	4,144,302
為替換算調整勘定	2,448,399	2,841,622
退職給付に係る調整額	36,361	93,686
その他の包括利益合計	1 8,456,163	1 1,208,993
包括利益	9,009,792	5,508,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,331,930	5,210,574
非支配株主に係る包括利益	677,862	297,479

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,225,361	55,905,466	38,280	93,192,583
当期変動額					
剰余金の配当			1,925,263		1,925,263
連結子会社株式の取得による持分の増減		145,356			145,356
親会社株主に帰属する当期純利益			662,495		662,495
自己株式の取得				450	450
自己新株予約権の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	145,356	1,262,768	450	1,408,575
当期末残高	7,100,036	30,080,004	54,642,698	38,731	91,784,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,084,638	513,267	135,821	3,435,550	625,511	9,464,843	106,718,488
当期変動額							
剰余金の配当							1,925,263
連結子会社株式の取得による持分の増減						2,793,154	2,938,510
親会社株主に帰属する当期純利益							662,495
自己株式の取得							450
自己新株予約権の消却					625,511		625,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,971,402	1,644,657	53,375	7,669,435	-	499,132	8,168,567
当期変動額合計	5,971,402	1,644,657	53,375	7,669,435	625,511	2,294,021	3,341,327
当期末残高	10,056,041	1,131,390	82,445	11,104,985	-	7,170,822	110,059,815

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,100,036	30,080,004	54,642,698	38,731	91,784,007
当期変動額					
剰余金の配当			1,925,262		1,925,262
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,317,836			7,317,836
親会社株主に帰属する当期純利益			6,643,893		6,643,893
自己株式の取得				166	166
自己新株予約権の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,317,836	4,718,631	166	2,599,371
当期末残高	7,100,036	22,762,168	59,361,329	38,897	89,184,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,056,041	1,131,390	82,445	11,104,985	-	7,170,822	110,059,815
当期変動額							
剰余金の配当							1,925,262
連結子会社株式の取得による持分の増減						7,473,424	14,791,260
親会社株主に帰属する当期純利益							6,643,893
自己株式の取得							166
自己新株予約権の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,144,302	2,621,897	89,086	1,433,319	-	302,602	1,130,716
当期変動額合計	4,144,302	2,621,897	89,086	1,433,319	-	7,170,822	11,203,512
当期末残高	5,911,738	3,753,287	6,640	9,671,666	-	-	98,856,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,344	9,011,578
減価償却費	6,464,279	7,278,201
減損損失	-	54,724
のれん償却額	925,175	976,482
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,207	5,571
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,618	109,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,311	22,458
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,219	4,895
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,287	197,891
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	4,016	83,454
受取利息	38,568	12,979
受取配当金	252,292	264,278
支払利息	106,293	138,182
持分法による投資損益(は益)	13,904	5,404
補助金収入	60,410	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,579
固定資産売却損益(は益)	949	2,086
固定資産除却損	26,320	47,125
固定資産圧縮損	60,410	-
売上債権の増減額(は増加)	2,530,849	5,615,727
棚卸資産の増減額(は増加)	105,341	3,323,760
仕入債務の増減額(は減少)	934,795	1,294,609
その他	902,707	1,264,426
小計	7,540,448	10,802,789
利息及び配当金の受取額	290,864	277,258
補助金の受取額	60,410	-
利息の支払額	102,825	143,195
法人税等の支払額	440,857	1,311,481
法人税等の還付額	2,206,964	256,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555,003	9,881,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,326,055	4,736,925
有形固定資産の売却による収入	130,009	7,531
無形固定資産の取得による支出	59,602	76,306
投資有価証券の売却による収入	-	28,593
関係会社株式の取得による支出	2,950,318	14,787,753
定期預金の預入による支出	265,399	247,314
定期預金の払戻による収入	275,745	348,589
敷金及び保証金の差入による支出	3,616	32,715
敷金及び保証金の回収による収入	19,869	4,975
短期貸付金の回収による収入	128	-
その他	1,283	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180,523	19,490,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	12,010,000
短期借入金の返済による支出	810,375	11,910,168
長期借入れによる収入	120,000	11,342,000
長期借入金の返済による支出	743,881	883,945
リース債務の返済による支出	308,630	473,217
自己株式の取得による支出	450	166
配当金の支払額	1,926,259	1,927,297
非支配株主への配当金の支払額	126,422	33,344
自己新株予約権の取得による支出	625,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,611,531	8,123,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,653	256,144
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,654,295	1,229,206
現金及び現金同等物の期首残高	18,342,443	19,996,738
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,996,738	1 18,767,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

(株)エッチ・ディ・ロジスティクス

(株)ハーモニック プレシジョン

(株)ハーモニック・エイディ

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

(株)ウィンベル

哈默纳科(上海)商贸有限公司

三益ADM(株)

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

ハーモニック・ドライブ・エスイー及びその連結子会社8社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

青梅鑄造(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド、ハーモニック・ドライブ・エルエルシー、哈默纳科(上海)商贸有限公司、三益ADM(株)、合同会社エイチ・ディ・マネジメント、ハーモニック・ドライブ・エスイー及びその連結子会社8社の決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。海外連結子会社は、見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費用については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を下回る場合には、当該差額を退職給付に係る負債として計上し、上回る場合には当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコータームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。海外連結子会社につきましては、製品を顧客に引き渡した時点又は検収した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

ハーモニック・ドライブ・エスイーグループの固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
固定資産	47,520,515	46,162,760

その他の情報

・算出方法

当社、ハーモニック・ドライブ・エスイーグループ社及びその販売子会社8社(以下エイチ・ディ・エスイーグループ)に関する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。なお、当該資産グループの主な資産はのれん(残高15,336,072千円)、顧客関係資産(残高19,589,451千円)、技術資産(残高5,232,055千円)であります。

エイチ・ディ・エスイーグループの固定資産に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施しており、エイチ・ディ・エスイーグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含んだエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回るかどうか検討しております。その結果、資産グループの主要な資産としている顧客関係資産及び技術資産の経済的残存使用年数の割引前将来キャッシュ・フローの総額がエイチ・ディ・エスイーグループの固定資産の帳簿価額を下回っておらず、当連結会計年度において減損損失を計上しておりません。

・主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローについては、経営者が承認した事業計画とそれ以降における成長率等をもとに算定しております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、回収可能価額が減少し、翌連結会計年度における減損損失の発生により重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示してしております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載してございません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載してございません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当連結会計年度末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	96,226	90,821

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	38,150	34,931
土地	52,225	52,225
計	90,376	87,156

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,120	3,120
長期借入金	19,040	15,920
計	22,160	19,040

3 コミットメントライン契約

当社及び連結子会社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,658,150	10,140,400
借入実行残高	124,893	134,486
借入未実行残高	10,533,256	10,005,913

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	381,230	381,230

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・賞与手当	2,526,109	2,879,119
役員賞与引当金繰入額	82,965	298,509
退職給付費用	124,274	158,788
役員退職慰労引当金繰入額	68,044	67,970
執行役員退職慰労引当金繰入額	22,089	23,261
研究開発費	2,406,123	2,914,481
減価償却費	2,345,472	2,412,024

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,444,211	3,012,730

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	316	-
機械装置及び運搬具	633	2,815
工具、器具及び備品	-	32
計	949	2,848

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	740
工具、器具及び備品	-	21
計	-	761

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失金額 (千円)
韓国大邱廣域市	事業用資産	機械装置及び運搬具	26,759
		工具、器具及び備品	27,965

(2) 減損損失の認識に至った経緯

韓国大邱廣域市の資産は、連結子会社である三益ADMが保有する資産であり、同社の営業損失が継続し、減損の兆候が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、プラスの将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、回収可能価額を零と評価しております。

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	10,712	33,247
機械装置及び運搬具	6,218	1,814
工具、器具及び備品	9,389	12,063
計	26,320	47,125

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,591,945	5,933,309
組替調整額	-	21,579
税効果調整前	8,591,945	5,954,888
税効果額	2,620,543	1,810,585
その他有価証券評価差額金	5,971,402	4,144,302
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,448,399	2,841,622
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,799	49,751
組替調整額	58,931	85,733
税効果調整前	60,731	135,484
税効果額	24,370	41,797
退職給付に係る調整額	36,361	93,686
その他の包括利益合計	8,456,163	1,208,993

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,315,400	-	-	96,315,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,225	75	-	52,300

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加75株は、単元未満株の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,261,900	-	1,261,900	-	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

第1回新株予約権の減少1,261,900株は、新株予約権の買取りによるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	962,631	10	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,315,400	-	-	96,315,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,300	36	-	52,336

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加36株は、単元未満株の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,058,893	11	2022年3月31日	2022年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,142,106	19,901,290
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	21,874	27,616
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,167,243	1,161,375
現金及び現金同等物	19,996,738	18,767,531

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	310,843	254,316
1年超	422,757	177,891
計	733,601	432,207

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い与信リスクを管理し、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権の一部に対して、先物為替予約を利用したヘッジを行っております。為替予約の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その取引は、信用度の高い金融機関とのみ行っております。なお、取引の契約先は、信用度のある金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて小さいと判断しております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金と設備資金及び子会社出資金の追加取得資金に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰り計画を策定し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,791,509		
貸倒引当金(2)	26,661		
	9,764,847	9,764,847	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	21,874	21,874	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,087,291	17,087,291	-
資産計	26,874,013	26,874,013	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,412,798	2,412,798	-
(2) 未払法人税等	837,683	837,683	-
(3) 短期借入金	226,668	226,668	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	881,261	881,261	-
(5) 長期借入金	5,220,859	5,220,859	-
負債計	9,579,270	9,579,270	-
デリバティブ取引(4)	(16,522)	(16,522)	-

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額。

区分	前連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	3,800
関係会社株式 非上場株式	96,226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	6,963,283	6,963,283	-
(2) 売掛金	8,621,584		
貸倒引当金(2)	22,146		
	8,599,437	8,599,437	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,153,004	11,153,004	-
資産計	26,715,726	26,715,726	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,856,847	3,856,847	-
(2) 未払法人税等	2,604,300	2,604,300	-
(3) 短期借入金	327,135	327,135	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,942,662	1,942,662	-
(5) 長期借入金	14,617,513	14,617,513	-
負債計	23,348,458	23,348,458	-
デリバティブ取引(4)	(63,215)	(63,215)	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
投資有価証券 非上場株式	3,800
関係会社株式 非上場株式	90,821

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,142,106	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,791,509	-	-	-
合計	30,933,615	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,901,290	-	-	-
受取手形	6,963,283	-	-	-
売掛金	8,621,584	-	-	-
合計	35,486,158	-	-	-

(注2)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	881,261	810,454	837,570	791,807	769,735	2,011,291
合計	881,261	810,454	837,570	791,807	769,735	2,011,291

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,942,662	1,969,778	1,944,015	1,859,627	1,859,627	6,984,463
合計	1,942,662	1,969,778	1,944,015	1,859,627	1,859,627	6,984,463

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	11,153,004	-	-	11,153,004
資産計	11,153,004	-	-	11,153,004
デリバティブ取引 通貨関連	-	63,215	-	63,215
負債計	-	63,215	-	63,215

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	6,963,283	-	6,963,283
売掛金	-	8,599,437	-	8,599,437
資産計	-	15,562,721	-	15,562,721
支払手形及び買掛金	-	3,856,847	-	3,856,847
短期借入金	-	327,135	-	327,135
未払法人税等	-	2,604,300	-	2,604,300
長期借入金	-	16,560,175	-	16,560,175
負債計	-	23,348,458	-	23,348,458

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形、並びに売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	17,087,291	2,716,931	14,370,360
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,087,291	2,716,931	14,370,360
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17,087,291	2,716,931	14,370,360

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	11,125,388	2,709,916	8,415,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,125,388	2,709,916	8,415,471
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,125,388	2,709,916	8,415,471

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買韓国ウォン売	289,200	-	3,733	3,733
	日本円買ドル売	485,170	-	12,559	12,559
	日本円買ユーロ売	300,000	-	230	230
合計		1,074,370	-	16,522	16,522

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買中国元売	338,174	-	25,302	25,302
	日本円買ドル売	526,325	-	37,913	37,913
合計		864,499	-	63,215	63,215

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外子会社では、子会社の役員に対する退職慰労に充てるための確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,812,133	3,003,809
勤務費用	143,184	150,159
利息費用	19,001	19,900
数理計算上の差異の発生額	204,267	92,145
退職給付の支払額	200,472	219,150
その他	25,695	35,435
退職給付債務の期末残高	3,003,809	2,898,007

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	2,957,375	3,200,446
期待運用収益	59,262	64,159
数理計算上の差異の発生額	206,067	42,394
事業主からの拠出額	134,393	137,554
退職給付の支払額	153,117	167,657
その他	3,533	12,209
年金資産の期末残高	3,200,446	3,204,318

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,003,809	2,898,007
年金資産	3,200,446	3,204,318
	196,637	306,310
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,637	306,310
退職給付に係る負債	952,592	901,406
退職給付に係る資産	1,149,229	1,207,717
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	196,637	306,310

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	143,184	150,159
利息費用	19,001	19,900
期待運用収益	59,262	64,159
数理計算上の差異の費用処理額	58,931	85,733
確定給付制度に係る退職給付費用	161,855	191,633

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	60,731	135,484
合計	60,731	135,484

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	165,494	30,010
合計	165,494	30,010

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	69%	70%
株式	24%	22%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.59%	0.77%
長期期待運用収益率	1.98%	1.98%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91,572	96,675
退職給付費用	9,589	12,624
退職給付の支払額	4,486	1,047
退職給付に係る負債の期末残高	96,675	108,253

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	96,675	108,253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,675	108,253
退職給付に係る負債	96,675	108,253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,675	108,253

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,589千円 当連結会計年度12,624千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度113,512千円、当連結会計年度117,713千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	320,671	263,927
未払事業税	58,698	170,149
在庫評価損	3,771	30,437
賞与引当金	220,173	359,059
未払社会保険料	29,850	42,660
未実現棚卸資産売却益	109,184	202,573
役員退職慰労引当金	167,912	165,488
執行役員退職慰労引当金	53,069	43,452
退職給付に係る負債	10,499	27,456
投資有価証券評価損	68,641	65,409
ゴルフ会員権評価損	5,733	5,733
減損損失	94,777	69,854
その他	366,638	259,451
繰延税金資産小計	1,509,622	1,705,654
評価性引当額	354,497	327,607
繰延税金資産合計	1,155,125	1,378,046
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,314,318	2,503,733
外国関係会社未分配利益	288,853	341,504
退職給付に係る資産	353,057	368,353
企業結合により識別された無形資産	7,535,601	7,430,749
その他	268,827	217,097
繰延税金負債合計	12,760,658	10,861,438
繰延税金負債の純額	11,605,532	9,483,392

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	8.1	0.7
税額控除(試験研究費等)	-	5.5
住民税均等割	1.1	0.2
評価性引当額の増減	3.3	-
のれん償却額	27.7	3.3
持分法投資損益	0.4	0.0
その他	2.7	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	25.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	合同会社エイチ・ディ・マネジメント
事業内容	ハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした特定目的会社

(2) 企業結合日

2021年7月28日

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの持分取得

(4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した持分比率は40%であり、持分比率の合計は100%となりました。
当該取引によりドイツ国の子会社であるハーモニック・ドライブ・エスイーは当社グループの完全子会社となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

3. 特定目的会社の持分追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,724,713千円
取得原価		14,724,713千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

特定目的会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

7,314,019千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,113,575	5,144,915	9,775,551	37,034,042	-	37,034,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,863,725	5,913	43,436	2,913,076	2,913,076	-
計	24,977,301	5,150,829	9,818,988	39,947,119	2,913,076	37,034,042
セグメント利益又は損失()	4,809,307	310,083	920,704	4,198,686	2,831,882	1,366,803
セグメント資産	50,643,122	9,184,394	38,458,126	98,285,644	41,742,526	140,028,170
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	96,226	-	-	96,226	-	96,226
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	754,636	683,161	514,349	1,952,147	-	1,952,147

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,831,882千円には、セグメント間取引消去 835,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,996,185千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額925,175千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. セグメント資産の調整額41,742,526千円には、セグメント間消去12,560,904千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額29,181,621千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,532,775千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	42,033,740	6,660,013	13,293,826	61,987,581	4,899,666	57,087,914
外部顧客への売上高	37,273,495	6,643,427	13,170,991	57,087,914	-	57,087,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,760,244	16,586	122,835	4,899,666	4,899,666	-
計	42,033,740	6,660,013	13,293,826	61,987,581	4,899,666	57,087,914
セグメント利益	11,889,694	701,580	171,574	12,762,849	3,654,605	9,108,243
セグメント資産	61,425,916	11,212,583	39,886,140	112,524,640	30,765,278	143,289,918
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	90,821	-	-	90,821	-	90,821
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,337,964	4,199	348,333	5,690,496	-	5,690,496

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,654,605千円には、セグメント間取引消去 1,237,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,417,489千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額 976,482千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント資産の調整額30,765,278千円には、セグメント間消去11,547,126千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額19,218,152千円、ハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれん15,336,072千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	29,319,650	7,714,392	37,034,042

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンペルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
18,421,653	5,144,915	9,775,551	3,691,922	37,034,042

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高4,473,780千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
30,635,216	4,571,605	6,785,072	41,991,895

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。
2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額4,571,605千円が含まれております。
3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額6,785,072千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	減速装置	メカトロニクス製品	合計
外部顧客への売上高	47,235,882	9,852,032	57,087,914

(注) 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
31,180,543	6,643,427	13,170,991	6,092,951	57,087,914

(注) 1. 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高5,783,447千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	合計
33,021,966	4,996,222	5,949,413	43,967,603

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

2. 北米地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める米国の有形固定資産の金額 4,996,222千円が含まれております。

3. 欧州地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるドイツ国の有形固定資産の金額5,949,413千円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
減損損失	54,724	-	-	54,724	-	54,724

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	-	-	-	-	925,175	925,175
当期末残高	-	-	-	-	15,532,775	15,532,775

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	-	-	-	-	976,482	976,482
当期末残高	-	-	-	-	15,336,072	15,336,072

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ナブテスコ(株)	東京都 千代田区	10,000,000 千円	精密機器、 輸送用機 器、航空・ 油圧機器、 産業用機器 の製造、販 売	(所有) 直接 2.6 (被所有) 直接 9.5	当社との取引は 僅少である。 役員 兼 任 等.....無	新株予約権 の買取	625,511	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2018年1月5日開催の取締役会の決議に基づき発行された新株予約権の当連結会計年度における買取請求権行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の買取請求権行使による払込金額を記載しております。
- ナブテスコ(株)については、2021年2月2日に新株予約権を買取したことにより、関連当事者には該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,068.83円	1,026.94円

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	6.88円	69.02円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	662,495	6,643,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	662,495	6,643,893
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,117	96,263,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の株価水準等を勘案し、機動的な資本政策を遂行すべく自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.07%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000,000千円(上限)

(4) 取得期間

2022年5月16日～2022年9月30日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記市場買付による取得の結果、2022年5月16日から2022年5月31日までに当社普通株式199,900株(取得価額689,812千円)を取得しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	226,668	327,135	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	881,261	1,942,662	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	305,392	471,703	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,220,859	14,617,513	0.3	2022年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,868,734	3,548,469	2.2	2022年～2033年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	9,502,914	20,907,483		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,969,778	1,944,015	1,859,627	1,859,627
リース債務	455,022	446,289	420,768	434,233

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	第34期 連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高 (千円)	11,901,335	26,341,079	41,556,265	57,087,914
税金等調整前 四半期(当期)純 利益 (千円)	1,686,849	3,515,382	6,691,654	9,011,578
親会社株主に帰 属する 四半期(当期)純 利益 (千円)	1,121,812	2,218,616	4,472,329	6,643,893
1株当たり 四半期(当期)純 利益 (円)	11.65	23.05	46.46	69.02

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.65	11.39	23.41	22.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,027,068	8,029,536
受取手形	235,978	83,989
電子記録債権	3,968,554	6,684,000
売掛金	¹ 4,746,202	¹ 7,167,969
商品及び製品	119,216	214,270
仕掛品	1,283,504	2,373,159
原材料及び貯蔵品	706,103	1,746,843
前払費用	129,523	125,994
その他	¹ 1,060,728	¹ 836,721
貸倒引当金	170,131	176,220
流動資産合計	24,106,748	27,086,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,602,711	20,941,341
減価償却累計額	4,387,520	5,224,856
建物(純額)	16,215,190	15,716,484
構築物	1,539,718	1,583,393
減価償却累計額	497,440	596,042
構築物(純額)	1,042,278	987,350
機械及び装置	14,940,662	17,777,088
減価償却累計額	7,265,513	8,957,014
機械及び装置(純額)	7,675,148	8,820,074
車両運搬具	2,269	2,269
減価償却累計額	2,269	2,269
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,955,988	5,784,444
減価償却累計額	4,496,023	4,982,306
工具、器具及び備品(純額)	459,965	802,138
土地	³ 2,346,461	³ 2,346,461
リース資産	363,828	1,536,286
減価償却累計額	262,809	461,167
リース資産(純額)	101,019	1,075,118
建設仮勘定	361,169	868,010
有形固定資産合計	28,201,233	30,615,638
無形固定資産		
ソフトウェア	208,233	184,336
その他	40,581	15,740
無形固定資産合計	248,815	200,077
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	11,129,188
関係会社株式	8,876,508	8,939,548
関係会社出資金	19,404,272	34,148,233
関係会社長期貸付金	2,269,133	2,361,603
前払年金費用	1,026,419	1,061,425
敷金及び保証金	41,529	41,600
その他	18,948	18,604
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	48,722,302	57,694,604
固定資産合計	77,172,350	88,510,319
資産合計	101,279,098	115,596,583

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	987,518	1,698,102
買掛金	1 1,760,891	1 2,530,248
短期借入金	676,428	1,776,428
リース債務	48,851	187,476
未払金	1 304,410	1 974,918
未払費用	322,886	383,937
未払法人税等	775,346	2,213,208
契約負債	-	137,928
前受金	90,940	-
預り金	45,345	42,109
賞与引当金	615,866	1,008,541
役員賞与引当金	71,431	246,936
製品補償損失引当金	107,454	27,880
設備関係支払手形	57,936	340,163
その他	383,602	69,236
流動負債合計	6,248,909	11,637,115
固定負債		
長期借入金	4,595,001	13,818,573
役員退職慰労引当金	463,061	490,413
執行役員退職慰労引当金	134,089	129,193
リース債務	53,004	892,407
長期未払金	77,570	493,973
繰延税金負債	4,286,243	2,237,567
固定負債合計	9,608,970	18,062,129
負債合計	15,857,879	29,699,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金		
資本準備金	9,697,431	9,697,431
その他資本剰余金	20,527,930	20,527,930
資本剰余金合計	30,225,361	30,225,361
利益剰余金		
利益準備金	166,700	166,700
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	26,911,811	31,532,401
利益剰余金合計	38,078,511	42,699,101
自己株式	38,731	38,897
株主資本合計	75,365,177	79,985,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	5,911,738
評価・換算差額等合計	10,056,041	5,911,738
純資産合計	85,421,219	85,897,339
負債純資産合計	101,279,098	115,596,583

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 24,264,898	1 41,120,072
売上原価		
製品期首棚卸高	148,452	119,216
当期製品製造原価	14,570,380	23,148,925
当期商品仕入高	1,788,399	2,963,325
合計	16,507,231	26,231,467
製品期末棚卸高	119,216	214,270
売上原価合計	1 16,388,015	1 26,017,197
売上総利益	7,876,882	15,102,875
販売費及び一般管理費	1, 2 5,303,025	1, 2 6,744,823
営業利益	2,573,856	8,358,051
営業外収益		
受取利息	1 75,112	1 74,707
受取配当金	1 295,014	1 312,906
為替差益	-	78,842
不動産賃貸料	1 199,916	1 200,222
補助金収入	1 228,024	1 225,687
その他	1 91,519	1 63,411
営業外収益合計	889,587	955,778
営業外費用		
支払利息	17,024	50,698
不動産賃貸費用	1 360,676	1 468,685
為替差損	93,942	-
棚卸資産評価損	184,266	-
その他	1 43,470	1 91,852
営業外費用合計	699,379	611,236
経常利益	2,764,064	8,702,593
特別利益		
固定資産売却益	-	99
投資有価証券売却益	-	21,579
関係会社株式売却益	-	0
補助金収入	60,410	-
特別利益合計	60,410	21,679
特別損失		
固定資産除却損	12,141	28,950
固定資産圧縮損	60,410	-
役員退職特別加算金	37,040	12,500
退職特別加算金	-	1,792
貸倒引当金繰入額	17,636	-
特別損失合計	127,227	43,242
税引前当期純利益	2,697,246	8,681,030
法人税、住民税及び事業税	702,036	2,373,269
法人税等調整額	127,197	238,091
法人税等合計	829,234	2,135,178
当期純利益	1,868,012	6,545,851

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361	166,700	11,000,000	26,969,061	38,135,761
当期変動額								
剰余金の配当							1,925,263	1,925,263
当期純利益							1,868,012	1,868,012
自己株式の取得								
自己新株予約権の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	57,250	57,250
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361	166,700	11,000,000	26,911,811	38,078,511

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,280	75,422,878	4,084,638	4,084,638	625,511	80,133,028
当期変動額						
剰余金の配当		1,925,263				1,925,263
当期純利益		1,868,012				1,868,012
自己株式の取得	450	450				450
自己新株予約権の消却		-			625,511	625,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,971,402	5,971,402	-	5,971,402
当期変動額合計	450	57,700	5,971,402	5,971,402	625,511	5,288,190
当期末残高	38,731	75,365,177	10,056,041	10,056,041	-	85,421,219

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361	166,700	11,000,000	26,911,811	38,078,511
当期変動額								
剰余金の配当							1,925,262	1,925,262
当期純利益							6,545,851	6,545,851
自己株式の取得								
自己新株予約権の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,620,589	4,620,589
当期末残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361	166,700	11,000,000	31,532,401	42,699,101

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,731	75,365,177	10,056,041	10,056,041	-	85,421,219
当期変動額						
剰余金の配当		1,925,262				1,925,262
当期純利益		6,545,851				6,545,851
自己株式の取得	166	166				166
自己新株予約権の消却		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,144,302	4,144,302	-	4,144,302
当期変動額合計	166	4,620,423	4,144,302	4,144,302	-	476,120
当期末残高	38,897	79,985,601	5,911,738	5,911,738	-	85,897,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品・原材料・仕掛品

移動平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物等為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は減速装置及びメカトロニクス製品の製造、販売を主な事業としております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出版売においては主にインコータームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

8 退職給付に係る会計処理

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を下回る場合には、当該差額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社出資金：合同会社エイチ・ディ・マネジメント持分の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社出資金	19,404,272	34,148,233

その他の情報

・算出方法

合同会社エイチ・ディ・マネジメントは、エイチ・ディ・エスイーグループの超過収益力を反映して、エイチ・ディ・エスイーグループから得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額でエイチ・ディ・エスイー株式を取得しております。そのため、当該超過収益力が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回れば、減損処理を行うこととしております。エイチ・ディ・エスイー株式は合同会社エイチ・ディ・マネジメントの大部分を占める重要な資産であり、エイチ・ディ・エスイー株式の減損の要否は、会社が保有する合同会社エイチ・ディ・マネジメント持分の減損の要否の判断に重要な影響を及ぼすものであります。

・主要な仮定

エイチ・ディ・エスイーグループの超過収益力を反映して、実質価額として評価する場合において、超過収益力の検討において、経営者が承認した事業計画とそれ以降における成長率等を基礎としております。

・翌事業年度の財務諸表に与える影響

超過収益力については、慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来予測や事業計画自体の内容及び実行可能性に変更が生じ、超過収益力が減少した場合、翌事業年度において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、期末時点で入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期債権	1,883,986	2,437,431
短期債務	687,518	949,997

2 コミットメントライン契約

当社は資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、主要取引銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	8,500,000	8,500,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	8,500,000	8,500,000

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額(土地)	381,230	381,230

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引額の総額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(収入分)	4,934,004	8,389,904
営業取引(支出分)	4,888,662	8,348,208
営業取引以外の取引(収入分)	470,524	346,217
営業取引以外の取引(支出分)	348,151	325,573

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	754,452	785,094
賞与引当金繰入額	335,513	596,816
役員賞与引当金繰入額	70,890	256,005
役員退職慰労引当金繰入額	36,968	39,852
執行役員退職慰労引当金繰入額	22,089	23,261
研究開発費	1,774,393	2,158,852
減価償却費	475,514	447,612
おおよその割合		
販売費	24%	25%
一般管理費	76%	75%

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	8,690,908	8,753,948
関連会社株式	185,600	185,600
関係会社出資金	19,404,272	34,148,233
計	28,280,780	43,087,781

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	57,535	154,091
在庫評価損	3,211	28,969
賞与引当金	187,839	307,605
未払社会保険料	24,316	33,802
未収入金	4,666	4,666
未払確定拠出年金	1,294	1,416
製品補償損失引当金	32,773	8,503
役員退職慰労引当金	152,720	165,488
執行役員退職慰労引当金	53,069	43,452
繰延資産償却超過額	412	231
投資有価証券評価損	75,672	75,672
貸倒引当金	51,890	53,747
ゴルフ会員権評価損	5,733	5,733
減損損失	72,589	63,286
敷金保証金	680	827
繰延税金資産小計	724,405	947,495
評価性引当額	449,372	423,003
繰延税金資産合計	275,033	524,491
繰延税金負債		
前払年金費用	315,599	323,734
その他有価証券評価差額金	4,245,677	2,438,324
繰延税金負債合計	4,561,277	2,762,059
繰延税金負債純額	4,286,243	2,237,567

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	-	30.5
(調整)		
受取配当金等の永久差異項目	-	0.5
税額控除(試験研究費等)	-	5.7
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	24.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

内容につきましては、「連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	20,602,711	361,863	23,233	20,941,341	5,224,856	847,974	15,716,484
構築物	1,539,718	43,674	-	1,583,393	596,042	98,602	987,350
機械及び装置	14,940,662	2,846,781	10,355	17,777,088	8,957,014	1,701,852	8,820,074
車輛運搬具	2,269	-	-	2,269	2,269	-	0
工具、器具及び備品	4,955,988	904,632	76,176	5,784,444	4,982,306	561,460	802,138
土地	2,346,461	-	-	2,346,461	-	-	2,346,461
リース資産	363,828	1,172,457	-	1,536,286	461,167	198,358	1,075,118
建設仮勘定	361,169	2,786,373	2,279,532	868,010	-	-	868,010
有形固定資産計	45,112,809	8,115,783	2,389,298	50,839,295	20,223,657	3,408,248	30,615,638
無形固定資産							
ソフトウェア	1,441,801	70,832	1,038	1,511,595	1,327,259	94,729	184,336
その他	43,296	3,500	28,340	18,455	2,714	-	15,740
無形固定資産計	1,485,097	74,332	29,378	1,530,051	1,329,973	94,729	200,077

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、主として有明工場における製造用設備の導入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	175,731	6,088	-	-	181,820
賞与引当金	615,866	1,008,541	615,866	-	1,008,541
役員賞与引当金	71,431	246,936	71,431	-	246,936
製品補償損失引当金	107,454	27,441	39,009	68,006	27,880
役員退職慰労引当金	463,061	39,852	12,500	-	490,413
執行役員退職慰労引当金	134,089	23,261	28,156	-	129,193

(注) 1. 製品補償損失引当金の減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.hds.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第33期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月10日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月15日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2021年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

(5) 臨時報告書

2021年12月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第30期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第32期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

第33期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月30日) 2021年6月4日関東財務局長に提出。

(8) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第30期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)2021年6月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第31期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2021年6月4日関東財務局長に提出。

事業年度 第32期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2021年6月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Harmonic Drive SEグループの固定資産の減損の認識の判定 (【注記事項】(重要な会計上の見積り))	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2002年7月においてHarmonic Drive SE(以下、HDSE社)の株式を取得し関連会社化し、2017年3月に株式を追加取得し子会社化した。2021年7月に残りの株式を追加取得し完全子会社化した。</p> <p>会社は、HDSE社及びその販売子会社8社(以下、HDSEグループ)に関連する固定資産を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としている。なお、当該資産グループの主な資産はのれん(残高15,336,072千円)、顧客関係資産(残高19,589,451千円)、技術資産(残高5,232,055千円)であり、HDSEグループの固定資産総額は46,162,760千円(連結総資産の32%)である。</p> <p>HDSE社の子会社化時に策定された事業計画においては、拡大する産業用ロボット市場等における需要の獲得により、収益や利益率の拡大が見込まれていた。しかし、2020年3月期から2022年3月期にかけて同社の業績は、産業用ロボット需要の急激な増減に伴うメーカーにおける在庫調整及び新型コロナウイルス感染症拡大の一時的な影響によって、子会社化時に策定された事業計画を下回り、営業損失が計上されている。</p> <p>会社は、当該状況を踏まえて、HDSEグループの固定資産に減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の判定を実施しており、HDSEグループが獲得する割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含んだHDSEグループの固定資産の帳簿価額を下回るかどうか検討した。その結果、資産グループの主要な資産としている顧客関係資産及び技術資産の経済的残存使用年数の割引前将来キャッシュ・フローの総額がHDSEグループの固定資産の帳簿価額を下回っておらず、当連結会計年度において減損損失を計上していない。</p> <p>会社は、割引前将来キャッシュ・フローの総額について、取締役会で承認された中期事業計画に基づいて予測した。当該予測には、産業用ロボット市場等の需要の動向等の外部の事業環境に関する情報や販売戦略を考慮して見積られた将来の売上予測や営業利益等の見積りが含まれる。これらの見積りには、経営者の主観的な判断が伴い、見積りの不確実性が存在する。また、当該固定資産残高は連結財務諸表において金額的重要性が高いことから、当監査法人は、将来キャッシュ・フローの見積りや見積りに用いた仮定を含む、HDSEグループの固定資産の減損損失の認識の判定が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、HDSEグループの固定資産の減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者への質問を実施すると共に、取締役会等の会議体の議事録や関連資料を閲覧することにより、産業用ロボット市場等に関する最新の動向を中心とした直近の事業環境を理解した。 ・ HDSEグループの割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて主として以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 取締役会によって承認された中期事業計画との整合性を検証した。 - 中期事業計画における当期の計画数値に対する実績数値との比較及び中期事業計画策定時に想定していない事象の有無の確認を行い、中期事業計画の見直しの必要がないかを検討した。 - 追加取得時の事業計画と実績を比較し、未達事項についてその理由並びに一時的要因によるものかどうかを検討し、当期以降の中期事業計画に反映されていることを確認した。 - 将来の売上予測については、産業用ロボット市場等の成長率に関する外部機関の予測データや同市場に關係する他社の財務情報等との整合性を確かめるとともに、会社の販売戦略を踏まえて、顧客別に見積られた売上予測が合理的かを検討した。 - 営業利益等については、製造費用、販売費及び一般管理費の過去の推移及び今後の企業環境から予測される将来の売上予測及び生産体制との整合性を検討した。 ・ 中期事業計画に不確実性を加味した場合における、当期以降の割引前将来キャッシュ・フローの総額を監査人が独自に計算し、会社の実施した固定資産の減損損失の認識の判定に与える影響を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月23日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2021年4月1日から2022年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社出資金の評価（合同会社エイチ・ディ・マネジメント） （【注記事項】（重要な会計上の見積り））	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2002年7月にHarmonic Drive SE（以下、HDSE社）の株式を取得し関連会社化し、2017年3月に株式を合同会社エイチ・ディ・マネジメント（以下、HDM社）（持株比率60%）を通してHDSE株式を追加取得し子会社化した。2021年7月に残りのHDM持分を追加取得し、HDM社及びHDSE社を完全子会社化した。財務諸表の有価証券関係注記に記載のとおり、会社が保有するHDM持分は、市場価格のない株式であり、2022年3月31日現在の残高は34,148,233千円（総資産の29%）である。</p> <p>会社は、拡大する産業用ロボット市場等における需要の獲得により、収益や利益率の拡大が見込めるとして、HDM社を通じてHDSEグループ（HDSE社及びその販売子会社8社）への投資を行った。産業用ロボット需要の急激な増減に伴うメーカーにおける在庫調整及び新型コロナウイルス感染症拡大の一時的な影響によって、2020年3月期から2022年3月期にかけてHDSEグループの業績は、子会社化時に策定された事業計画を下回っている。</p> <p>HDM社は、HDSEグループの超過収益力を反映して、HDSEの連結財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額でHDSE株式を取得している。そのため、当該超過収益力が見込めなくなった場合、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回った場合には、減損処理を行うこととしている。HDSE株式はHDM社の大部分を占める重要な資産であり、HDSE株式の減損の要否は、会社が保有するHDM持分の減損の要否の判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>会社は、HDM社が保有するHDSE株式の減損、並びに会社が保有するHDM持分の減損は不要であると判断した。</p> <p>HDM持分の残高に金額的重要性があること、また、同社株式減損の要否の判断にあたり検討が必要となるHDSEグループの超過収益力の減少の有無については経営者の判断を伴うため、当監査法人は、HDM持分の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、HDM持分の評価において、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者への質問を実施すると共に、取締役会等の会議体の議事録や関連資料を閲覧することにより、産業用ロボット市場等に関する最新の動向を中心としたHDSEグループの直近の事業環境を理解した。 ・ HDM持分の実質価額をHDM社の財務数値より再計算し、会社の帳簿残高と比較検討した。 ・ HDSEグループの超過収益力の減少の有無の評価について以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 取締役会によって承認された中期事業計画を査閲し、超過収益力の減少を示唆しないか検討した。 - 中期事業計画における当期の計画数値に対する実績数値との比較及び中期事業計画策定時に想定していない事象の有無の確認を行い、中期事業計画の見直しの必要がないかを検討した。 - HDM社によるHDSE株式の追加取得時の事業計画と実績を比較し、未達事項についてその理由並びに一時的要因によるものかどうかを検討し、当期以降のHDSEグループの中期事業計画に反映されていることを確認した。 - 将来の売上予測については、産業用ロボット市場等の成長率に関する外部機関の予測データや同市場に係る他社の財務情報等との整合性を確かめるとともに、会社の販売戦略を踏まえて、顧客別に見積られた売上予測が合理的かを検討した。 - 営業利益等については、製造費用、販売費及び一般管理費の過去の推移及び今後の企業環境から予測される将来の売上予測及び生産体制との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。